

平成31年・令和元年における千葉県の工業動向

1 概況

平成31年・令和元年における本県の工業は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、投資総額、付加価値額の全てにおいて前年を下回る結果となりました。

事業所数は4,753事業所で、前年に比べ2.1%減少しました。

従業者数は208,486人で、前年に比べ1.7%減少しました。

製造品出荷額等は12兆5,183億円で、前年に比べ4.8%減少しました。

業種別にみると、業務用機械、非鉄、パルプ・紙等9業種で増加し、情報通信機械、電子・デバイス、なめし革等の15業種で減少しました。

付加価値額は3兆1,115億円で、前年に比べ2.0%減少しました。

業種別にみると、業務用機械、非鉄、木材・木製品等8業種で増加し、電子・デバイス、鉄鋼、はん用機械等16業種で減少しました。

投資総額は5,239億円で、前年に比べ2.6%減少しました。

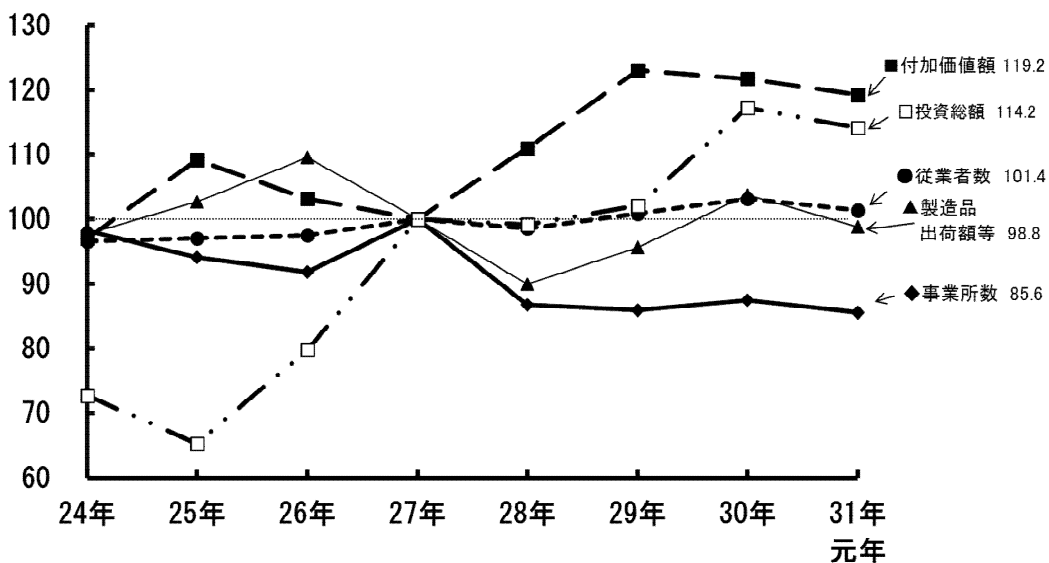
業種別にみると、木材・木製品、なめし革、その他製造業等13業種で増加し、家具・装備品、印刷、ゴム等11業種で減少しました。

第1表 主要項目結果表

(金額：百万円)

区 分	31年・元年	30年	前年比 (%)
事業所数	4,753	4,856	△ 2.1
従業者数(人)	208,486	212,015	△ 1.7
製造品出荷額等	12,518,316	13,143,167	△ 4.8
付加価値額	3,111,532	3,175,385	△ 2.0
投資総額	523,926	538,073	△ 2.6

第1図 本県工業の推移
指数(平成27年=100)



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

2 事業所数

－従業員4人以上の事業所数は4,753事業所－

従業員4人以上の事業所数は4,753事業所で、前年に比べ103事業所(2.1%)減少しました。

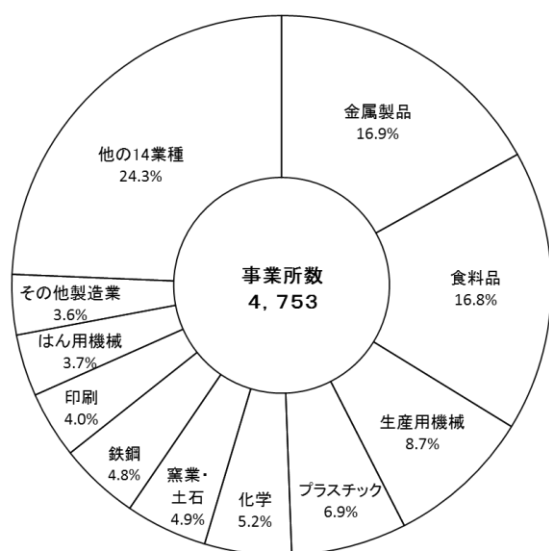
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、ゴム(3.3%)、木材・木製品(2.9%)、輸送用機械(2.8%)等5業種で、減少したのは、なめし革(△11.8%)、業務用機械(△9.9%)、家具・装備品(△8.1%)等18業種でした。

第2表 産業中分類別事業所数の対前年比較

区 分	事業所数			前年比(%)	構成比(%)
	平成31年・令和元年	平成30年	増減数		
総 数	4,753	4,856	△ 103	△ 2.1	100.0
09 食 料 品	800	825	△ 25	△ 3.0	16.8
10 飲 料・たばこ	85	84	1	1.2	1.8
11 織 維	121	126	△ 5	△ 4.0	2.5
12 木 材・木 製 品	70	68	2	2.9	1.5
13 家 具・装 備 品	79	86	△ 7	△ 8.1	1.7
14 パ ル プ・紙	115	118	△ 3	△ 2.5	2.4
15 印 刷	191	201	△ 10	△ 5.0	4.0
16 化 学	247	249	△ 2	△ 0.8	5.2
17 石 油・石 炭	42	44	△ 2	△ 4.5	0.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	327	332	△ 5	△ 1.5	6.9
19 ゴ ム	95	92	3	3.3	2.0
20 な め し 革	45	51	△ 6	△ 11.8	0.9
21 窯 業・土 石	231	227	4	1.8	4.9
22 鉄 鋼	228	231	△ 3	△ 1.3	4.8
23 非 鉄	76	78	△ 2	△ 2.6	1.6
24 金 属 製 品	804	809	△ 5	△ 0.6	16.9
25 は ん 用 機 械	178	180	△ 2	△ 1.1	3.7
26 生 産 用 機 械	412	418	△ 6	△ 1.4	8.7
27 業 務 用 機 械	100	111	△ 11	△ 9.9	2.1
28 電 子・デ バ イ ス	59	61	△ 2	△ 3.3	1.2
29 電 気 機 械	140	146	△ 6	△ 4.1	2.9
30 情 報 通 信 機 械	25	25	0	0.0	0.5
31 輸 送 用 機 械	110	107	3	2.8	2.3
32 そ の 他 製 造 業	173	187	△ 14	△ 7.5	3.6

第2図 産業中分類別事業所数の構成比

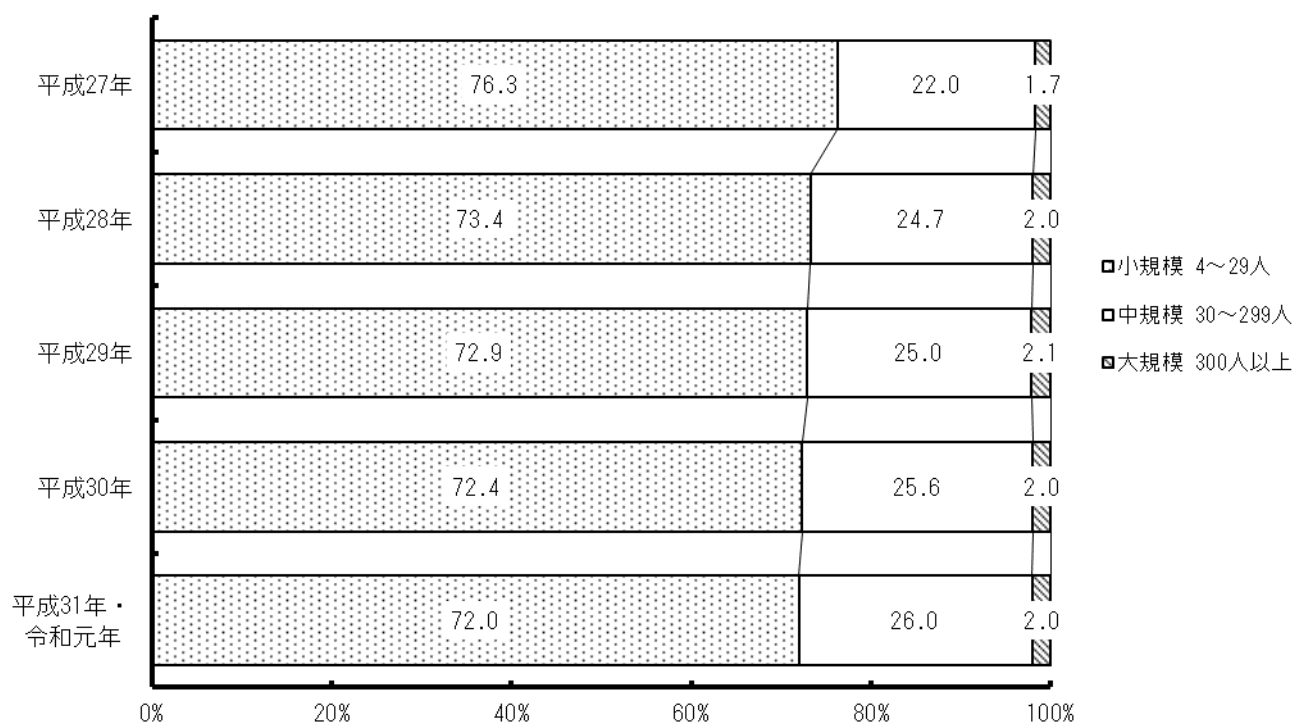


(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業員数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

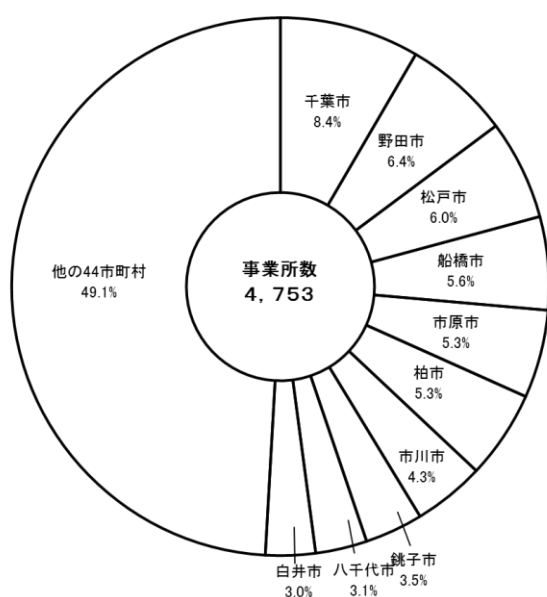
(2) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.4ポイント低下し72.0%、中規模事業所は0.4ポイント上昇し26.0%、大規模事業所には構成比の変化はなく、2.0%となっています。

第3図 従業者規模別事業所数の構成比の推移



第4図 市町村別事業所数の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

3 従業者数

－従業者数は208,486人－

従業者4人以上の事業所の従業者数は208,486人で、前年に比べ3,529人(1.7%)減少しました。

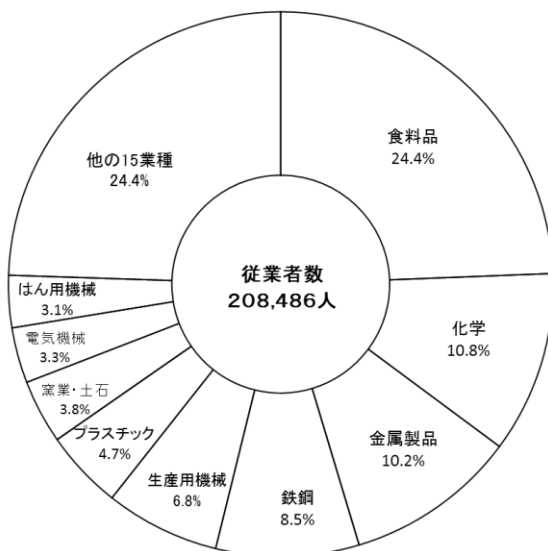
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、パルプ・紙(16.2%)、木材・木製品(8.5%)、飲料・たばこ(6.0%)等10業種であり、減少したのは、電子・デバイス(△12.6%)、なめし革(△7.2%)、繊維(△6.2%)等14業種でした。

第3表 産業中分類別従業者数の対前年比較

区 分	従業者数(人)			前年比(%)	構成比(%)
	平成31年・令和元年	平成30年	増減数		
総 数	208,486	212,015	△ 3,529	△ 1.7	100.0
09 食 料 品	50,798	52,868	△ 2,070	△ 3.9	24.4
10 飲 料・た ば こ	3,846	3,627	219	6.0	1.8
11 繊 維	2,116	2,255	△ 139	△ 6.2	1.0
12 木 材・木 製 品	1,892	1,743	149	8.5	0.9
13 家 具・装 備 品	2,428	2,563	△ 135	△ 5.3	1.2
14 パ ル プ・紙	4,621	3,976	645	16.2	2.2
15 印 刷	4,791	5,058	△ 267	△ 5.3	2.3
16 化 学	22,430	22,734	△ 304	△ 1.3	10.8
17 石 油・石 炭	3,184	3,095	89	2.9	1.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	9,842	10,398	△ 556	△ 5.3	4.7
19 ゴ ム	2,376	2,384	△ 8	△ 0.3	1.1
20 な め し 革	762	821	△ 59	△ 7.2	0.4
21 窯 業・土 石	7,892	7,846	46	0.6	3.8
22 鉄 鋼	17,652	17,566	86	0.5	8.5
23 非 鉄	5,293	5,422	△ 129	△ 2.4	2.5
24 金 属 製 品	21,269	21,069	200	0.9	10.2
25 は ん 用 機 械	6,417	6,357	60	0.9	3.1
26 生 産 用 機 械	14,111	14,215	△ 104	△ 0.7	6.8
27 業 務 用 機 械	3,760	3,701	59	1.6	1.8
28 電 子・デ バ イ ス	5,742	6,573	△ 831	△ 12.6	2.8
29 電 気 機 械	6,903	6,888	15	0.2	3.3
30 情 報 通 信 機 械	2,058	2,179	△ 121	△ 5.6	1.0
31 輸 送 用 機 械	4,249	4,482	△ 233	△ 5.2	2.0
32 そ の 他 製 造 業	4,054	4,195	△ 141	△ 3.4	1.9

第5図 産業中分類別従業者数の構成比

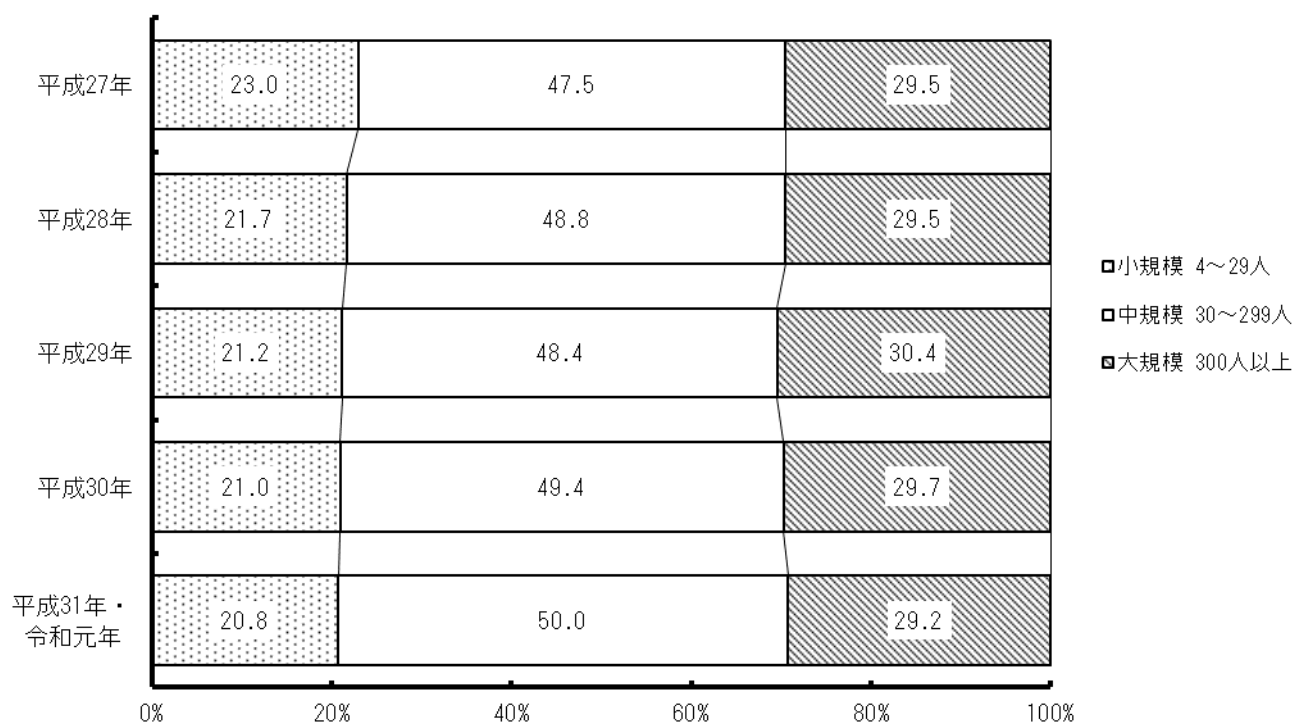


(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

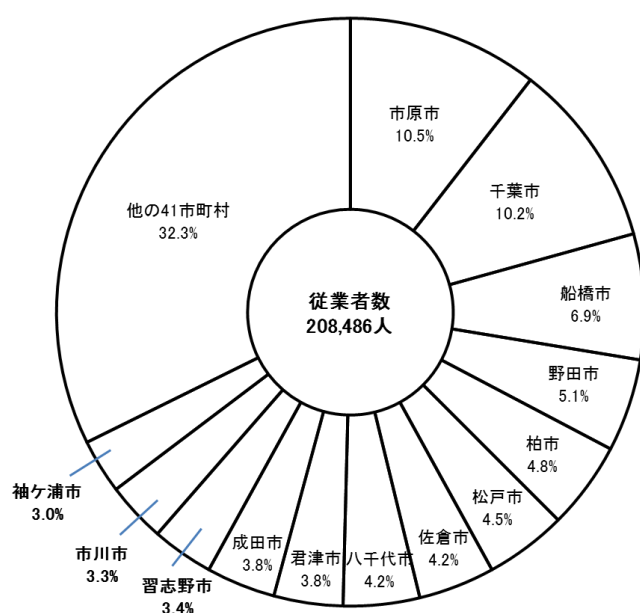
(2) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.2ポイント低下し20.8%、中規模事業所は0.6ポイント上昇し50.0%、大規模事業所は0.5ポイント低下し29.2%となっています。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比の推移



第7図 市町村別従業者数の構成比



(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(3) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男子従業者は前年に比べ、パルプ・紙(16.9%)、木材・木製品(6.2%)、飲料・たばこ(4.5%)等7業種で増加し、電子・デバイス(△12.9%)、なめし革(△8.4%)、輸送用機械(△5.9%)等17業種で減少しました。

女子従業者は前年に比べ、石油・石炭(21.0%)、木材・木製品(16.3%)、パルプ・紙(14.8%)等9業種で増加し、電子・デバイス(△11.6%)、家具・装備品(△10.7%)、繊維(△8.0%)等15業種で減少しました。

第4表 産業中分類別従業者数の男女の割合

区分	計		男			女		
	従業者数 (人)	前年比 (%)	従業者数 (人)	男の割合 (%)	前年比 (%)	従業者数 (人)	女の割合 (%)	前年比 (%)
総数	208,486	△ 1.7	147,424	70.7	△ 1.3	61,062	29.3	△ 2.5
09 食料品	50,798	△ 3.9	24,766	48.8	△ 3.1	26,032	51.2	△ 4.7
10 飲料・たばこ	3,846	6.0	2,840	73.8	4.5	1,006	26.2	10.7
11 繊維	2,116	△ 6.2	716	33.8	△ 2.3	1,400	66.2	△ 8.0
12 木材・木製品	1,892	8.5	1,414	74.7	6.2	478	25.3	16.3
13 家具・装備品	2,428	△ 5.3	1,846	76.0	△ 3.4	582	24.0	△ 10.7
14 パルプ・紙	4,621	16.2	3,231	69.9	16.9	1,390	30.1	14.8
15 印刷	4,791	△ 5.3	3,215	67.1	△ 4.8	1,576	32.9	△ 6.2
16 化学	22,430	△ 1.3	17,723	79.0	△ 1.3	4,707	21.0	△ 1.6
17 石油・石炭	3,184	2.9	2,884	90.6	1.3	300	9.4	21.0
18 プラスチック	9,842	△ 5.3	6,648	67.5	△ 5.5	3,194	32.5	△ 5.0
19 ゴム	2,376	△ 0.3	1,548	65.2	△ 0.9	828	34.8	0.7
20 なめし革	762	△ 7.2	326	42.8	△ 8.4	436	57.2	△ 6.2
21 窯業・土石	7,892	0.6	6,651	84.3	△ 0.0	1,241	15.7	4.0
22 鉄鋼	17,652	0.5	15,910	90.1	0.6	1,742	9.9	△ 0.5
23 非鉄	5,293	△ 2.4	4,496	84.9	△ 1.4	797	15.1	△ 7.6
24 金属製品	21,269	0.9	16,928	79.6	0.4	4,341	20.4	3.2
25 はん用機械	6,417	0.9	5,299	82.6	2.1	1,118	17.4	△ 4.3
26 生産用機械	14,111	△ 0.7	11,866	84.1	△ 0.8	2,245	15.9	△ 0.3
27 業務用機械	3,760	1.6	2,311	61.5	△ 0.7	1,449	38.5	5.5
28 電子・デバイス	5,742	△ 12.6	4,631	80.7	△ 12.9	1,111	19.3	△ 11.6
29 電気機械	6,903	0.2	4,983	72.2	△ 0.9	1,920	27.8	3.2
30 情報通信機械	2,058	△ 5.6	1,484	72.1	△ 4.6	574	27.9	△ 8.0
31 輸送用機械	4,249	△ 5.2	3,389	79.8	△ 5.9	860	20.2	△ 2.5
32 その他製造業	4,054	△ 3.4	2,319	57.2	△ 2.1	1,735	42.8	△ 5.0

4 製造品出荷額等

－出荷額は12兆5,183億円－

従業者4人以上の事業所の出荷額は12兆5,183億円で、前年に比べ6,249億円(4.8%)減少しました。

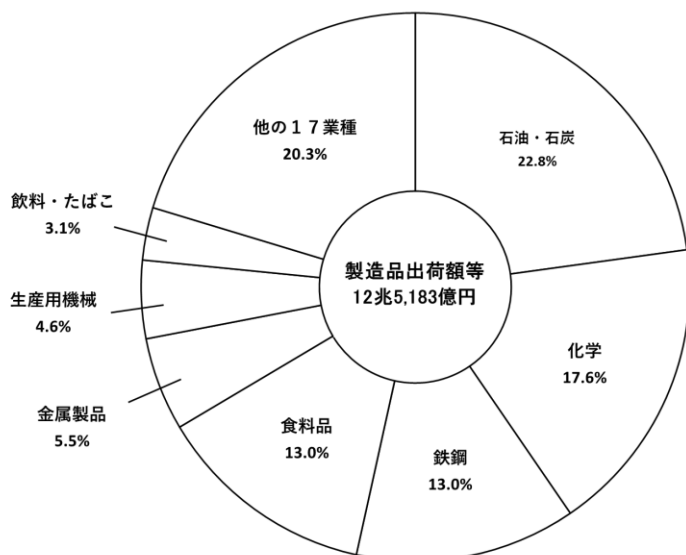
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械(23.1%)、非鉄(13.3%)、パルプ・紙(10.8%)等9業種であり、減少したのは、情報通信機械(△29.8%)、電子・デバイス(△16.8%)、なめし革(△11.2%)等15業種でした。

第5表 産業中分類別製造品出荷額等の対前年比較

区 分	製造品出荷額等(百万円)			前年比(%)	構成比(%)
	平成31年・令和元年	平成30年	増減額		
総 数	12,518,316	13,143,167	△624,851	△4.8	100.0
09 食 料 品	1,623,769	1,638,470	△14,701	△0.9	13.0
10 飲 料・た ば こ	390,508	391,283	△774	△0.2	3.1
11 織 維	24,448	23,399	1,050	4.5	0.2
12 木 材・木 製 品	70,502	65,529	4,974	7.6	0.6
13 家 具・装 備 品	98,195	100,160	△1,965	△2.0	0.8
14 パ ル プ・紙	141,914	128,112	13,801	10.8	1.1
15 印 刷	106,091	104,712	1,379	1.3	0.8
16 化 学	2,200,943	2,350,906	△149,963	△6.4	17.6
17 石 油・石 炭	2,847,956	3,125,663	△277,707	△8.9	22.8
18 プ ラ ス チ ッ ク	289,545	314,640	△25,095	△8.0	2.3
19 ゴ ム	45,000	45,230	△230	△0.5	0.4
20 な め し 革	11,440	12,888	△1,448	△11.2	0.1
21 窯 業・土 石	302,015	302,171	△156	△0.1	2.4
22 鉄 鋼	1,626,987	1,742,280	△115,293	△6.6	13.0
23 非 鉄	342,934	302,773	40,161	13.3	2.7
24 金 属 製 品	690,878	679,927	10,952	1.6	5.5
25 は ん 用 機 械	228,540	236,315	△7,775	△3.3	1.8
26 生 産 用 機 械	572,898	603,583	△30,686	△5.1	4.6
27 業 務 用 機 械	142,266	115,598	26,667	23.1	1.1
28 電 子・デ バ イ ス	178,611	214,734	△36,123	△16.8	1.4
29 電 気 機 械	178,255	190,577	△12,322	△6.5	1.4
30 情 報 通 信 機 械	148,082	210,960	△62,879	△29.8	1.2
31 輸 送 用 機 械	131,385	123,963	7,421	6.0	1.0
32 そ の 他 製 造 業	125,155	119,295	5,860	4.9	1.0

第8図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比

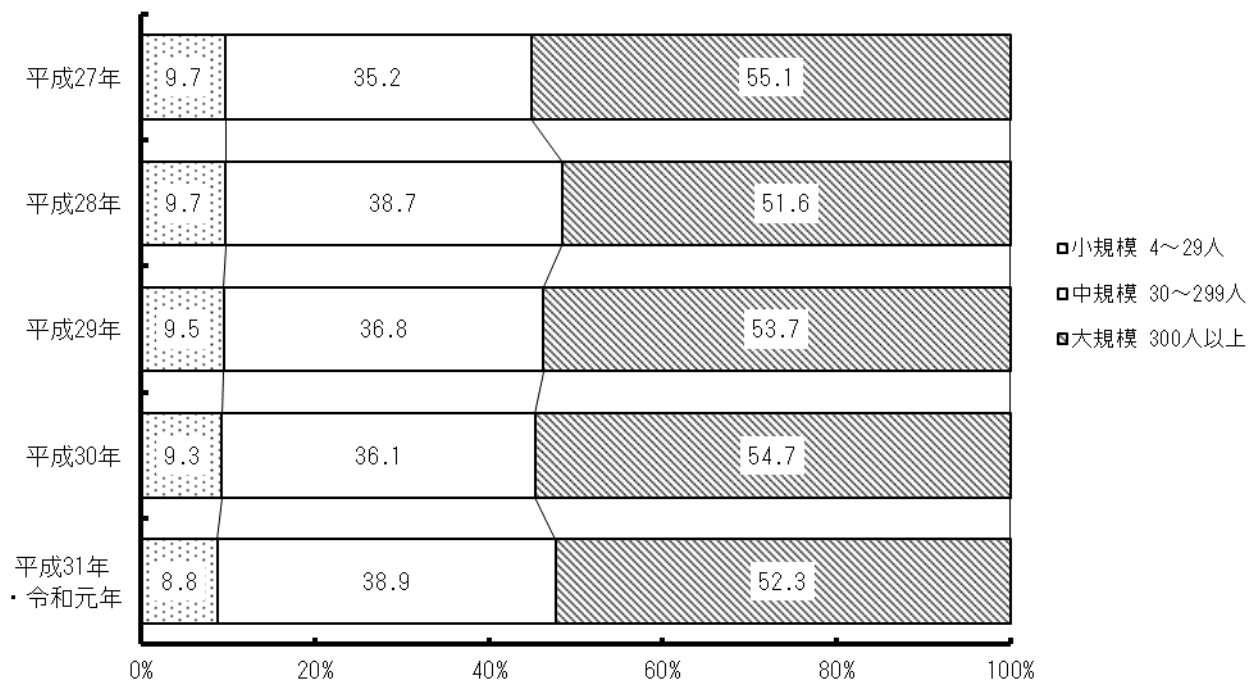


(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

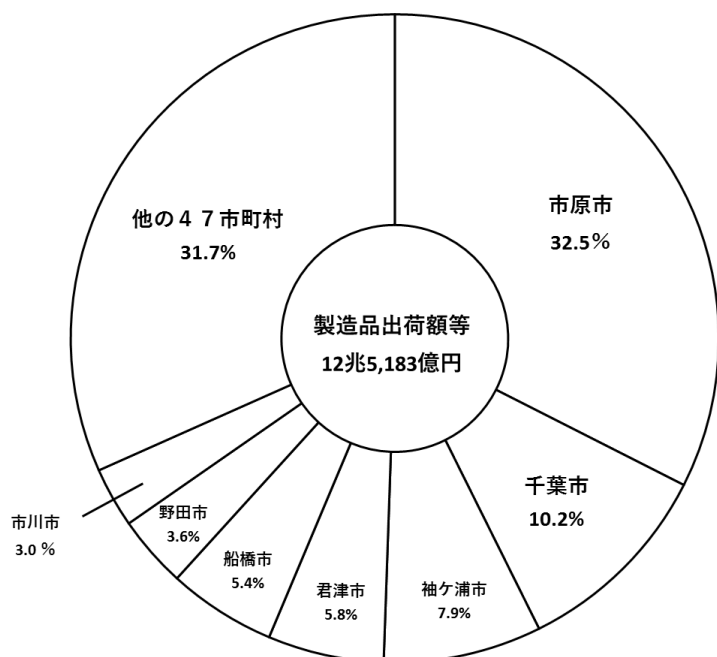
(2) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.5ポイント低下し8.8%、中規模事業所は2.8ポイント上昇し38.9%、大規模事業所は2.4ポイント低下し52.3%となっています。

第9図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比の推移



第10図 市町村別製造品出荷額等の構成比



(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

5 付加価値額

—付加価値額は3兆1,115億円—

従業者4人以上の事業所の付加価値額は3兆1,115億円で、前年に比べ639億円(2.0%)減少しました。

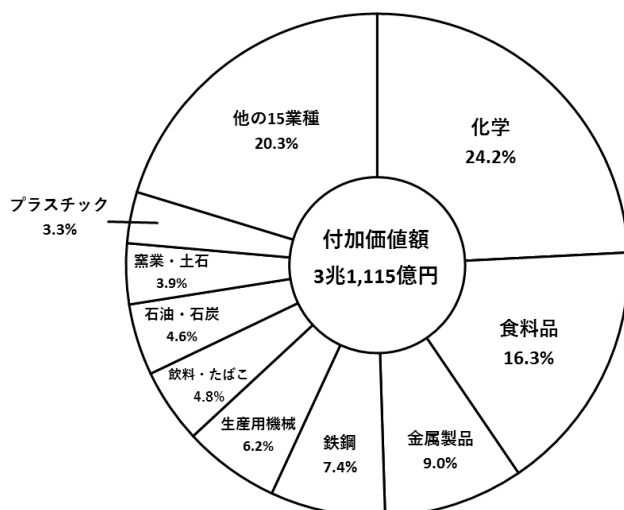
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械(44.4%)、非鉄(28.5%)、木材・木製品(27.6%)等8業種で、減少したのは、電子・デバイス(△34.8%)、鉄鋼(△22.7%)、はん用機械(△13.7%)等16業種でした。

第6表 産業中分類別付加価値額の対前年比較

区 分	付加価値額(百万円)			前年比(%)□	構成比(%)
	平成31年・令和元年	平成30年	増減額		
総 数	3,111,532	3,175,385	△ 63,853	△ 2.0	100.0
09 食 料 品	508,689	506,352	2,338	0.5	16.3
10 飲 料・た ば こ	150,066	149,477	588	0.4	4.8
11 織 維	11,251	11,399	△ 148	△ 1.3	0.4
12 木 材・木 製 品	19,703	15,437	4,266	27.6	0.6
13 家 具・装 備 品	37,429	39,151	△ 1,721	△ 4.4	1.2
14 パ ル プ・紙	48,474	39,765	8,709	21.9	1.6
15 印 刷	50,527	50,769	△ 242	△ 0.5	1.6
16 化 学	753,492	755,247	△ 1,756	△ 0.2	24.2
17 石 油・石 炭	143,814	131,659	12,155	9.2	4.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	101,536	109,256	△ 7,721	△ 7.1	3.3
19 ゴ ム	19,260	20,075	△ 815	△ 4.1	0.6
20 な め し 革	3,895	4,313	△ 418	△ 9.7	0.1
21 窯 業・土 石	119,845	120,648	△ 803	△ 0.7	3.9
22 鉄 鋼	230,422	297,943	△ 67,521	△ 22.7	7.4
23 非 鉄 鉄	86,407	67,240	19,168	28.5	2.8
24 金 属 製 品	279,381	280,259	△ 878	△ 0.3	9.0
25 は ん 用 機 械	90,937	105,397	△ 14,459	△ 13.7	2.9
26 生 産 用 機 械	192,621	198,629	△ 6,008	△ 3.0	6.2
27 業 務 用 機 械	59,317	41,083	18,235	44.4	1.9
28 電 子・デ バ イ ス	39,994	61,378	△ 21,384	△ 34.8	1.3
29 電 気 機 械	65,673	70,367	△ 4,694	△ 6.7	2.1
30 情 報 通 信 機 械	23,807	21,698	2,109	9.7	0.8
31 輸 送 用 機 械	38,515	39,097	△ 582	△ 1.5	1.2
32 そ の 他 製 造 業	36,475	38,747	△ 2,272	△ 5.9	1.2

第11図 産業中分類別付加価値額の構成比

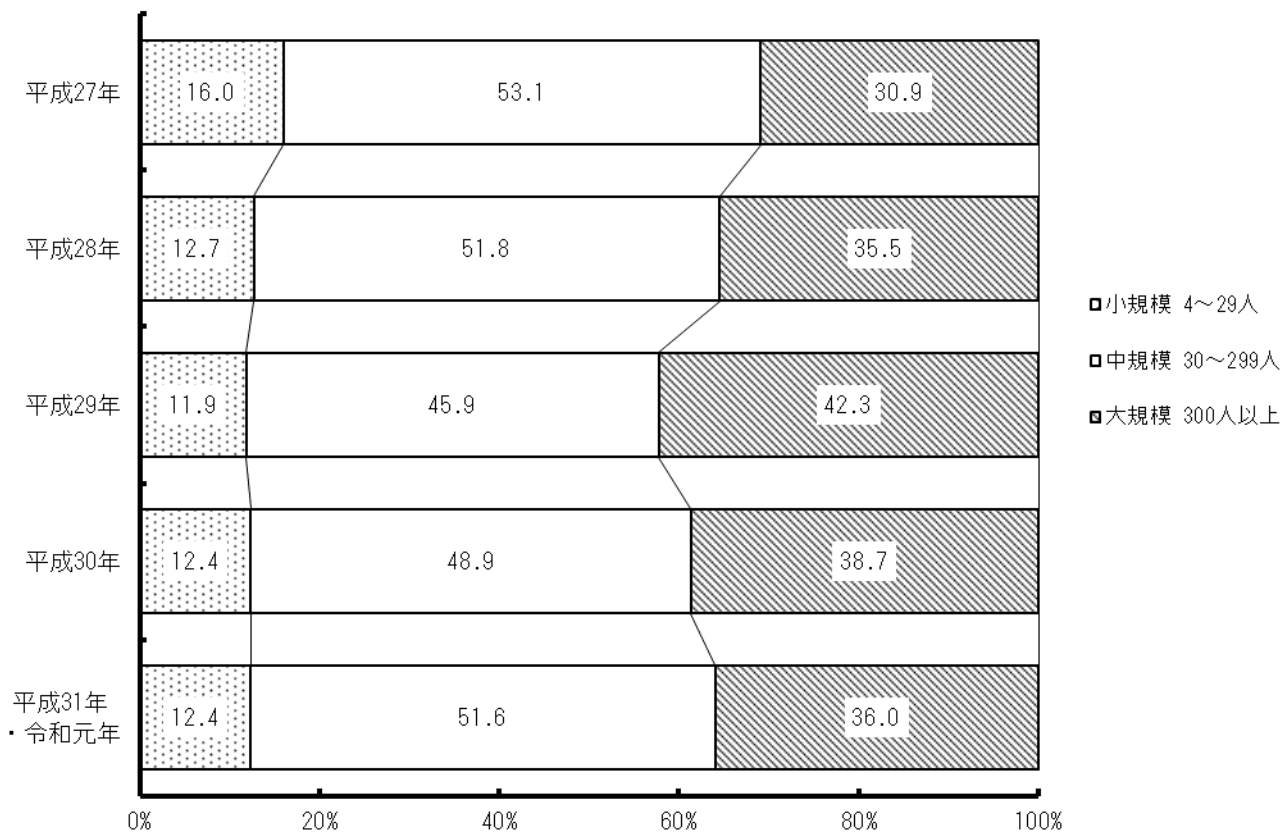


(注1)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

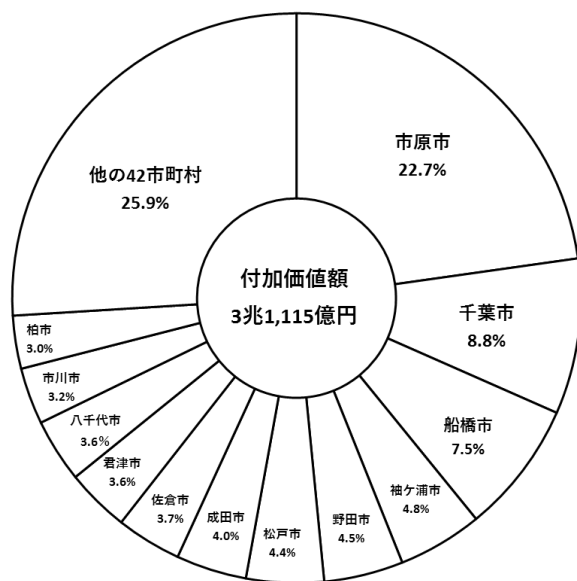
(2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所の増減はなく12.4%、中規模事業所は2.7ポイント上昇し51.6%、大規模事業所は2.7ポイント低下し36.0%となっています。

第12図 従業者規模別付加価値額の構成比の推移



第13図 市町村別付加価値額の構成比



(注)この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(3) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの付加価値額は1,492万円で、前年に比べ0.4%減少しました。

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械(42.2%)、非鉄(31.6%)、木材・木製品(17.5%)等12業種で、減少したのは、電子・デバイス(△25.4%)、鉄鋼(△23.1%)、はん用機械(△14.5%)等12業種でした。

(4) 付加価値率の状況

付加価値率は前年に比べ0.9ポイント上昇しました。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり付加価値額、付加価値率

区 分	付加価値額		付加価値率	
	金額(万円)	前年比(%)	付加価値率(%)	ポイント差
総 数	1,492	△ 0.4	26.3	0.9
09 食 料 品	1,001	4.5	32.1	0.5
10 飲 料・た ば こ	3,902	△ 5.3	52.0	0.1
11 織 維	532	5.1	48.0	△ 2.5
12 木 材・木 製 品	1,041	17.5	28.0	4.2
13 家 具・装 備 品	1,542	0.9	39.7	△ 0.4
14 パ ル プ・紙	1,049	4.9	34.8	3.1
15 印 刷	1,055	5.1	49.6	△ 0.8
16 化 学	3,359	1.1	34.8	2.2
17 石 油・石 炭	4,517	6.2	6.0	1.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,032	△ 1.8	35.9	0.5
19 ゴ ム	811	△ 3.7	44.5	△ 1.4
20 な め し 革	511	△ 2.7	35.1	0.6
21 窯 業・土 石	1,519	△ 1.2	40.5	△ 0.3
22 鉄 鋼	1,305	△ 23.1	14.0	△ 3.0
23 非 鉄	1,632	31.6	25.1	3.1
24 金 属 製 品	1,314	△ 1.2	41.7	△ 0.5
25 は ん 用 機 械	1,417	△ 14.5	40.3	△ 5.1
26 生 産 用 機 械	1,365	△ 2.3	33.4	0.7
27 業 務 用 機 械	1,578	42.2	43.7	6.2
28 電 子・デ バ イ ス	697	△ 25.4	21.9	△ 5.7
29 電 気 機 械	951	△ 6.9	37.2	△ 0.9
30 情 報 通 信 機 械	1,157	16.2	15.8	5.3
31 輸 送 用 機 械	906	3.9	32.3	1.2
32 そ の 他 製 造 業	900	△ 2.6	29.5	△ 3.7
4～9人	744	8.9	39.8	2.2
10～19人	913	0.7	35.1	0.3
20～29人	957	△ 3.5	35.8	5.4
30～49人	1,259	△ 3.3	31.6	△ 4.8
50～99人	1,267	6.1	30.9	0.6
100～199人	1,767	0.9	35.8	1.9
200～299人	1,793	11.6	37.5	0.4
300～499人	1,767	△ 31.1	21.5	0.5
500～999人	2,518	43.6	19.1	3.4
1000人以上	1,047	△ 35.4	13.3	△ 5.2

(注) 従業者1人当たりの付加価値額=付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷従業者数
 付加価値率=付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)÷(製造品出荷額等+製造品在庫額年間増減+半製品及び仕掛品在庫額年間増減-酒・たばこ税等-推計消費税額)×100

6 投資総額

－投資総額は5,239億円－

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は5,239億円で、前年に比べ141億円(2.6%)減少しました。

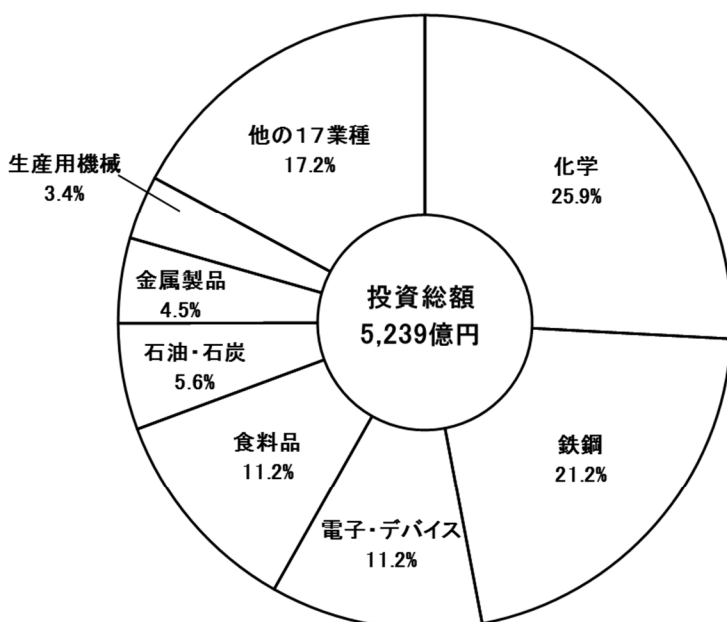
○産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、木材・木製品(522.3%)、なめし革(407.1%)、その他製造業(334.5%)等13業種で、減少したのは、家具・装備品(△75.3%)、印刷(△50.6%)、ゴム(△46.2%)等11業種でした。

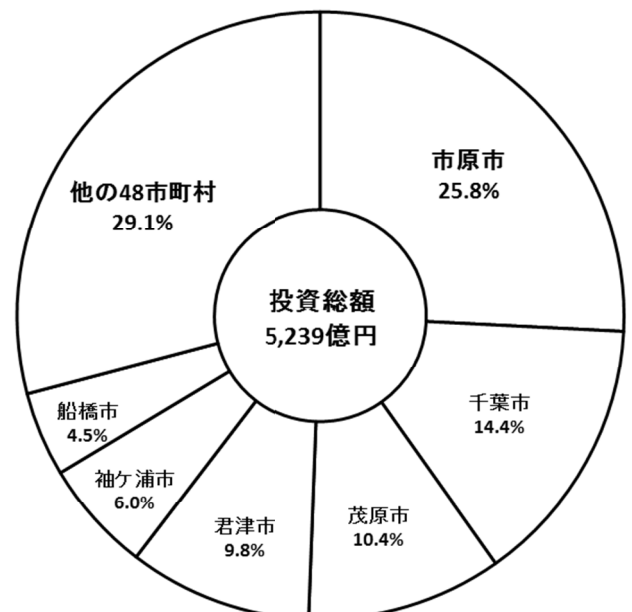
第8表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区 分	投資総額(百万円)			前年比(%)	構成比(%)
	平成31年・令和元年	30年	増減額		
総 数	523,926	538,073	△14,148	△ 2.6	100.0
09 食 料 品	58,503	57,375	1,128	2.0	11.2
10 飲 料・たばこ	9,514	5,531	3,984	72.0	1.8
11 織 維	1,448	923	525	56.8	0.3
12 木 材・木 製 品	1,812	291	1,521	522.3	0.3
13 家 具・装 備 品	2,440	9,887	△ 7,447	△ 75.3	0.5
14 パ ル プ・紙	5,655	3,682	1,973	53.6	1.1
15 印 刷	2,134	4,320	△ 2,186	△ 50.6	0.4
16 化 学	135,463	105,394	30,069	28.5	25.9
17 石 油・石 炭	29,471	47,527	△ 18,056	△ 38.0	5.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	8,199	9,052	△ 852	△ 9.4	1.6
19 ゴ ム	867	1,611	△ 744	△ 46.2	0.2
20 な め し 革	289	57	232	407.1	0.1
21 窯 業・土 石	14,802	9,029	5,772	63.9	2.8
22 鉄 鋼	111,068	139,222	△ 28,155	△ 20.2	21.2
23 非 鉄	14,442	17,898	△ 3,456	△ 19.3	2.8
24 金 属 製 品	23,777	29,052	△ 5,275	△ 18.2	4.5
25 は ん 用 機 械	4,437	8,086	△ 3,649	△ 45.1	0.8
26 生 産 用 機 械	17,620	18,381	△ 761	△ 4.1	3.4
27 業 務 用 機 械	3,542	5,869	△ 2,326	△ 39.6	0.7
28 電 子・デ バ イ ス	58,683	54,335	4,348	8.0	11.2
29 電 気 機 械	4,466	3,779	687	18.2	0.9
30 情 報 通 信 機 械	4,629	2,694	1,935	71.8	0.9
31 輸 送 用 機 械	3,281	2,379	902	37.9	0.6
32 そ の 他 製 造 業	7,383	1,699	5,684	334.5	1.4

第14図 産業中分類別投資総額の構成比



第15図 市町村別投資総額の構成比



7 原材料使用額等

－原材料使用額等は8兆3,909億円－

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8兆3,909億円で、前年に比べ5,737億円(6.4%)減少しました。

また、原材料率は70.8%で、前年より1.0ポイント低下しました。

○産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べて増加したのは、業務用機械(13.9%)、その他製造業(11.1%)、繊維(10.9%)等12業種で、減少したのは、情報通信機械(△32.4%)、なめし革(△12.1%)、石油・石炭(△11.7%)等の12業種でした。

第9表 産業中分類別原材料使用額等及び原材料率

区 分	原材料使用額等			原材料率	
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	原材料率(%)	ポイント差
総 数	8,390,915	△ 6.4	100.0	70.8	△ 1.0
09 食 料 品	1,038,114	△ 1.8	12.4	65.5	△ 0.5
10 飲 料・たばこ	131,524	0.9	1.6	45.6	0.3
11 繊 維	11,655	10.9	0.1	49.7	3.1
12 木 材・木 製 品	49,523	2.1	0.6	70.5	△ 4.3
13 家 具・装 備 品	54,444	△ 3.0	0.6	57.8	0.4
14 パ ル プ・紙	86,322	5.8	1.0	62.0	△ 3.0
15 印 刷	48,858	4.1	0.6	47.9	1.3
16 化 学	1,338,267	△ 10.2	15.9	61.8	△ 2.5
17 石 油・石 炭	2,220,570	△ 11.7	26.5	92.8	△ 1.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	174,128	△ 9.1	2.1	61.5	△ 0.6
19 ゴ ム	22,809	2.3	0.3	52.7	1.7
20 な め し 革	7,131	△ 12.1	0.1	64.3	△ 0.6
21 窯 業・土 石	168,716	0.4	2.0	57.0	0.2
22 鉄 鋼	1,325,655	△ 3.2	15.8	80.4	2.2
23 非 鉄	246,762	8.2	2.9	71.7	△ 3.1
24 金 属 製 品	374,271	1.4	4.5	55.8	0.2
25 は ん 用 機 械	129,834	6.3	1.5	57.5	4.9
26 生 産 用 機 械	375,099	△ 6.1	4.5	65.0	△ 0.7
27 業 務 用 機 械	72,601	13.9	0.9	53.4	△ 4.7
28 電 子・デ バ イ ス	120,778	△ 7.6	1.4	66.0	7.2
29 電 気 機 械	107,668	△ 2.9	1.3	61.0	0.9
30 情 報 通 信 機 械	122,970	△ 32.4	1.5	81.7	△ 6.2
31 輸 送 用 機 械	78,576	△ 6.5	0.9	65.9	△ 1.0
32 そ の 他 製 造 業	84,640	11.1	1.0	68.6	3.4

(注) 原材料率=原材料使用額等÷(製造品出荷額等+製造品在庫額年間増減+半製品及び仕掛品在庫額年間増減-酒・たばこ税等-推計消費税額)×100

8 現金給与総額

－ 1人平均477万円－

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は9,930億円で、前年に比べ33億円(0.3%)増加しました。

また、現金給与率は8.4%で、前年より0.5ポイント増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、パルプ・紙(15.0%)、木材・木製品(12.6%)、石油・石炭(9.1%)等11業種で、減少したのは、なめし革(△9.2%)、印刷(△5.7%)、業務用機械(△4.7%)等13業種でした。

現金給与率は、繊維(24.9%)が最も高く、以下、ゴム(22.5%)、電子・デバイス(22.1%)の順となっており、一方、低い業種は石油・石炭(1.0%)、飲料・たばこ(6.1%)、化学(6.2%)の順となっています。

(2) 常用労働者1人当たりの状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で477万円となり、前年より2.1%増加しました。

業種別にみると、石油・石炭(741万円)が最も多く、以下、電子・デバイス(703万円)、情報通信機械(692万円)の順で、少ない業種は繊維(277万円)、なめし革(307万円)、食料品(338万円)の順となっています。

第10表 産業中分類別現金給与総額、現金給与率、常用労働者1人当たり現金給与総額

区 分	現金給与総額			現金給与率		1人当たり現金給与総額	
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	現金給与率(%)	ポイント差	金額(万円)	前年比(%)
総 数	992,951	0.3	100.0	8.4	0.5	477	2.1
09 食 料 品	171,344	△ 0.6	17.3	10.8	0.0	338	3.4
10 飲 料・たばこ	17,634	△ 2.0	1.8	6.1	△ 0.1	459	△ 7.5
11 繊 維	5,832	△ 3.4	0.6	24.9	△ 1.9	277	3.0
12 木 材・木 製 品	7,105	12.6	0.7	10.1	0.4	376	3.6
13 家 具・装 備 品	11,356	△ 2.4	1.1	12.1	0.2	469	2.9
14 パ ル プ・紙	17,726	15.0	1.8	12.7	0.4	384	△ 1.0
15 印 刷	18,864	△ 5.7	1.9	18.5	△ 1.4	394	△ 0.8
16 化 学	135,320	1.4	13.6	6.2	0.4	603	2.7
17 石 油・石 炭	23,583	9.1	2.4	1.0	0.2	741	6.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	40,715	△ 4.0	4.1	14.4	0.7	415	1.5
19 ゴ ム	9,736	△ 0.6	1.0	22.5	0.1	411	△ 0.2
20 な め し 革	2,303	△ 9.2	0.2	20.8	0.5	307	△ 2.5
21 窯 業・土 石	39,584	3.5	4.0	13.4	0.5	502	2.9
22 鉄 鋼	110,174	0.7	11.1	6.7	0.5	624	0.2
23 非 鉄	31,699	△ 3.1	3.2	9.2	△ 1.5	599	△ 0.8
24 金 属 製 品	99,070	△ 0.9	10.0	14.8	△ 0.3	466	△ 1.9
25 は ん 用 機 械	34,479	2.2	3.5	15.3	0.8	538	1.3
26 生 産 用 機 械	76,229	1.3	7.7	13.2	0.8	540	1.9
27 業 務 用 機 械	14,993	△ 4.7	1.5	11.0	△ 3.4	399	△ 6.1
28 電 子・デ バ イ ス	40,378	0.4	4.1	22.1	4.0	703	14.9
29 電 気 機 械	34,314	2.8	3.5	19.4	1.3	498	2.7
30 情 報 通 信 機 械	14,223	△ 2.8	1.4	9.4	2.3	692	3.0
31 輸 送 用 機 械	20,587	△ 3.2	2.1	17.3	0.4	485	2.1
32 そ の 他 製 造 業	15,701	0.8	1.6	12.7	△ 0.6	389	4.0

(注) 現金給与率＝現金給与総額÷(製造品出荷額等＋製造品在庫額年間増減＋半製品及び仕掛品在庫額年間増減－酒・たばこ税等－推計消費税額)×100

常用労働者1人当たりの現金給与総額＝現金給与総額÷常用労働者数

常用労働者数＝有給役員＋常用雇用者＋出向・派遣受入者－送出者

9 在庫額

－年末在庫額は1兆5,152億円－

従業者30人以上の事業所の年末在庫総額は1兆5,152億円で、年初に比べ305億円(2.1%)増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別に在庫総額の増減をみると、木材・木製品(30.9%)、情報通信機械(30.8%)、非鉄(29.2%)等15業種で増加し、減少したのは、輸送用機械(△29.2%)、電子・デバイス(△8.9%)、食料品(△7.4%)等9業種でした。

(2) 在庫率

製造品在庫額を出荷額との対比でとらえる在庫率は4.6%で、前年より0.1ポイント上昇しました。

在庫率の高い業種は、なめし革(25.8%)、化学(9.3%)、繊維(8.2%)の順で、低い業種は、印刷(0.8%)、飲料・たばこ(1.3%)、食料品(2.0%)の順となっています。

第11表 産業中分類別在庫率

(金額：百万円)

区 分	在庫総額			製造品在庫額			半製品及び仕掛品の在庫額			原材料及び燃料の在庫額				
	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	製造品 在庫率(%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	原材料 在庫率(%)
総 数	1,515,243	30,467	2.1	519,802	△ 10,988	△ 2.1	4.6	438,281	37,375	9.3	557,160	4,080	0.7	8.5
09 食 料 品	104,753	△ 8,310	△ 7.4	30,372	△ 456	△ 1.5	2.0	17,458	515	3.0	56,923	△ 8,368	△ 12.8	6.5
10 飲 料・たばこ	14,001	516	3.8	4,565	424	10.2	1.3	3,157	35	1.1	6,279	57	0.9	5.8
11 繊 維	1,500	△ 113	△ 7.0	837	△ 104	△ 11.0	8.2	358	△ 12	△ 3.3	305	3	1.0	8.5
12 木 材・木 製 品	5,393	1,274	30.9	2,225	1,334	149.6	3.9	546	△ 111	△ 16.9	2,622	51	2.0	8.0
13 家 具・装 備 品	7,875	△ 493	△ 5.9	4,734	△ 958	△ 16.8	5.6	945	142	17.7	2,196	323	17.2	7.1
14 パ ル プ・紙	10,363	1,097	11.8	4,861	750	18.2	4.1	3,279	343	11.7	2,223	4	0.2	3.6
15 印 刷	3,104	198	6.8	627	△ 16	△ 2.4	0.8	1,162	128	12.4	1,316	85	6.9	6.0
16 化 学	313,057	7,938	2.6	190,600	6,076	3.3	9.3	46,543	2,935	6.7	75,914	△ 1,073	△ 1.4	7.0
17 石 油・石 炭	275,613	△ 8,408	△ 3.0	63,470	△ 28,200	△ 30.8	2.3	104,989	18,541	21.4	107,154	1,250	1.2	5.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	29,267	1,894	6.9	17,886	1,799	11.2	7.5	4,391	△ 191	△ 4.2	6,990	286	4.3	6.0
19 ゴ ム	2,176	△ 90	△ 4.0	1,029	△ 37	△ 3.5	4.3	587	△ 56	△ 8.7	560	3	0.6	8.2
20 な め し 革	1,898	△ 24	△ 1.2	1,366	△ 121	△ 8.2	25.8	286	73	34.4	246	24	11.0	9.7
21 薬 業・土 石	24,844	1,579	6.8	14,618	449	3.2	7.2	4,485	1,229	37.8	5,741	△ 99	△ 1.7	8.2
22 鉄 鋼	372,033	21,752	6.2	93,508	6,003	6.9	6.2	97,704	11,283	13.1	180,821	4,465	2.5	18.5
23 非 鉄	49,936	11,283	29.2	8,671	1,787	26.0	2.7	19,991	3,555	21.6	21,275	5,941	38.7	10.7
24 金 属 製 品	52,267	1,372	2.7	21,047	859	4.3	4.2	15,142	509	3.5	16,078	4	0.0	8.6
25 は ん 用 機 械	25,858	1,608	6.6	4,786	391	8.9	2.5	11,036	1,412	14.7	10,036	△ 195	△ 1.9	11.9
26 生 産 用 機 械	71,447	4,949	7.4	22,031	2,426	12.4	4.3	36,763	2,760	8.1	12,653	△ 238	△ 1.8	5.9
27 業 務 用 機 械	25,395	△ 875	△ 3.3	3,833	△ 826	△ 17.7	3.0	8,971	△ 912	△ 9.2	12,590	863	7.4	26.9
28 電 子・デ バ イ ス	32,311	△ 3,148	△ 8.9	10,623	△ 4,441	△ 29.5	6.1	10,765	1,763	19.6	10,923	△ 470	△ 4.1	15.4
29 電 気 機 械	33,547	3,002	9.8	6,454	333	5.4	4.1	14,677	1,695	13.1	12,417	974	8.5	16.0
30 情 報 通 信 機 械	16,053	3,777	30.8	5,063	835	19.7	3.5	5,797	3,057	111.5	5,193	△ 115	△ 2.2	8.1
31 輸 送 用 機 械	26,958	△ 11,132	△ 29.2	2,768	149	5.7	2.5	20,672	△ 11,310	△ 35.4	3,518	29	0.8	7.9
32 そ の 他 製 造 業	15,594	821	5.6	3,828	556	17.0	3.7	8,579	△ 9	△ 0.1	3,188	274	9.4	5.4

(注) 年間増減額＝年末在庫額－年初在庫額

増減率＝年間増減額÷年初在庫額×100

製造品在庫率＝年末製造品在庫額÷製造品出荷額等(従業者30人以上の事業所)×100

原材料在庫率＝年末原材料及び燃料の在庫額÷(原材料使用額＋燃料使用額)×100

10 工業用地

－事業所敷地面積は6,699万㎡－

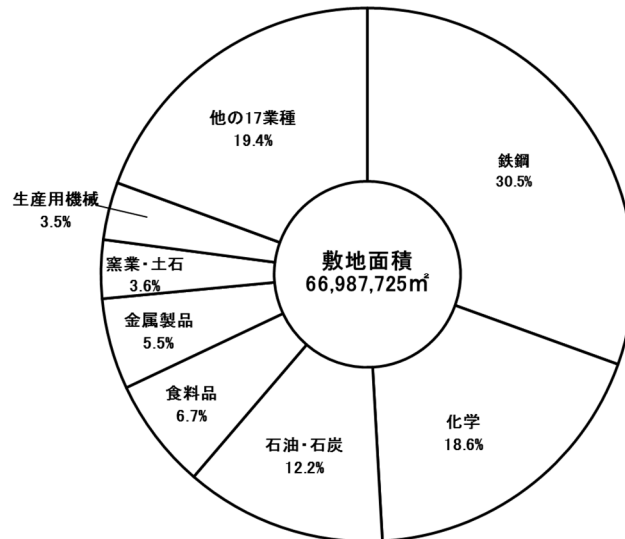
従業者30人以上の事業所の敷地面積は6,699万㎡で、前年に比べ0.7%増加しました。

なお、1事業所当たり50,291㎡で、前年に比べ1.4%増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比は、鉄鋼(30.5%)が最も高く、以下、化学(18.6%)、石油・石炭(12.2%)の順となっています。

第16図 産業中分類別事業所敷地面積の構成比

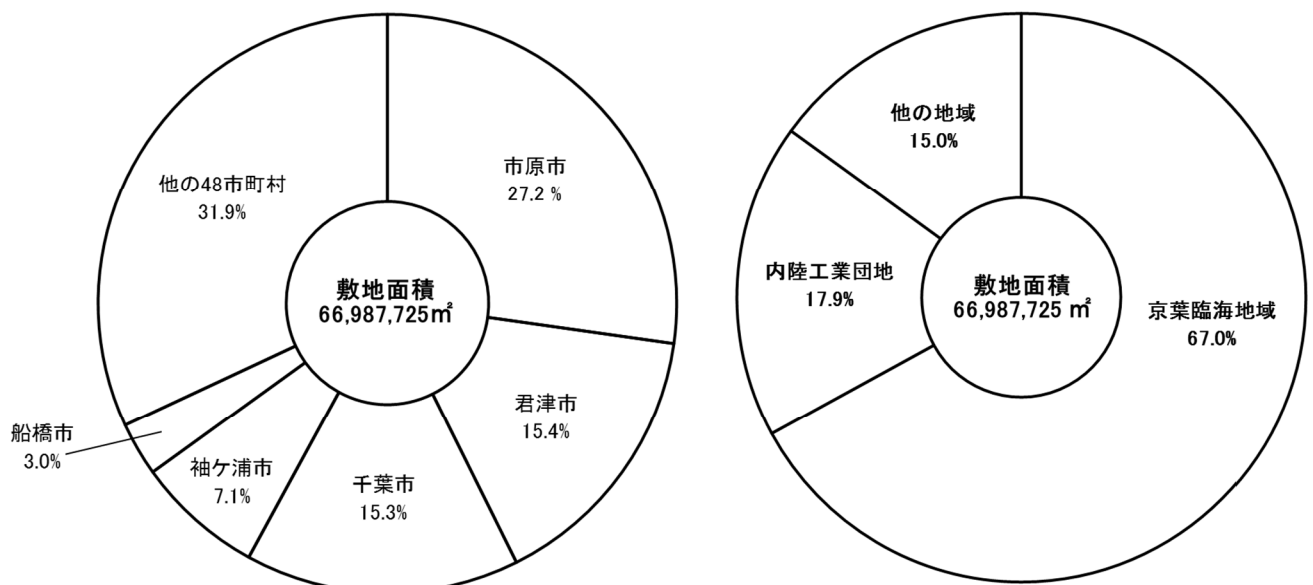


(2) 地域別の状況

敷地面積の市町村別構成比は、市原市(27.2%)が最も高く、以下、君津市(15.4%)、千葉市(15.3%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の事業所敷地面積のそれぞれ67.0%、17.9%を占めています。

第17図 地域別事業所敷地面積の構成比



11 工業用水

－ 1日当たり107.8万m³－

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水の使用量は107.8万m³で、前年に比べ0.2%減少しました。

なお、1事業所当たり809m³で、前年に比べ0.5%増加しました。

第12表 1日当たり工業用水使用量の推移 (水量:m³)

年次	総量	1事業所1日当たり使用量	
		工業用水道	
平成25年	1,152,777	830,995	940
26	1,102,688	748,696	899
27	1,071,503	741,453	813
28	1,081,783	770,541	843
29	1,043,853	750,030	807
30	1,080,472	784,216	805
平成31年・令和元年	1,077,815	766,070	809
前年比(%)	△ 0.2	△ 2.3	0.5

(1) 産業中分類別の状況

業種別構成比をみると、淡水では、化学(33.9%)が最も高く、次いで鉄鋼(32.7%)となっており、この2業種で66.6%を占めています。

水源別にみると、工業用水道でも、化学(45.0%)が最も高く、以下、鉄鋼(28.4%)、石油・石炭(16.4%)の順となっています。一方、上水道では、食料品(41.3%)が最も高く、以下、化学(14.0%)、飲料・たばこ(11.9%)の順となっており、井戸水では、食料品(47.2%)が最も高く、以下、飲料・たばこ(13.5%)、化学(10.3%)の順となっています。

第13表 産業中分類別1日当たり工業用水使用量の構成比

(水量:m³, 構成比:%)

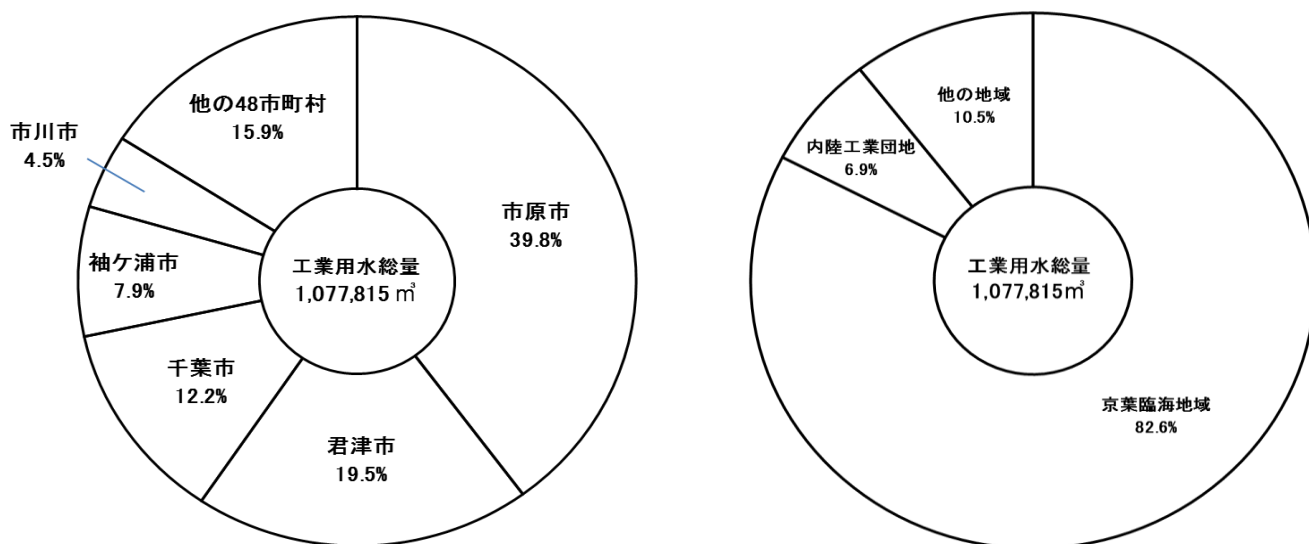
区分	淡 水									
	計		工業用水道		上水道		井戸水		その他淡水	
	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比
総数	1,077,815	100.0	766,070	100.0	47,632	100.0	81,500	100.0	182,613	100.0
09 食料品	91,016	8.4	29,744	3.9	19,655	41.3	38,486	47.2	3,131	1.7
10 飲料・たばこ	25,241	2.3	8,125	1.1	5,686	11.9	10,980	13.5	450	0.2
11 繊維	366	0.0	-	-	30	0.1	336	0.4	-	-
12 木材・木製品	433	0.0	1	0.0	396	0.8	36	0.0	-	-
13 家具・装備品	386	0.0	-	-	270	0.6	116	0.1	-	-
14 パルプ・紙	30,298	2.8	20	0.0	337	0.7	531	0.7	29,410	16.1
15 印刷	1,431	0.1	36	0.0	1,168	2.5	154	0.2	73	0.0
16 化学	365,716	33.9	344,823	45.0	6,667	14.0	8,378	10.3	5,848	3.2
17 石油・石炭	136,501	12.7	125,634	16.4	447	0.9	1,451	1.8	8,969	4.9
18 プラスチック	8,969	0.8	1,872	0.2	833	1.7	5,181	6.4	1,083	0.6
19 ゴム	622	0.1	50	0.0	238	0.5	331	0.4	3	0.0
20 なめし革	136	0.0	-	-	132	0.3	4	0.0	-	-
21 窯業・土石	13,913	1.3	9,914	1.3	944	2.0	2,556	3.1	499	0.3
22 鉄鋼	352,881	32.7	217,479	28.4	1,907	4.0	1,151	1.4	132,344	72.5
23 非鉄	10,676	1.0	5,372	0.7	361	0.8	4,305	5.3	638	0.3
24 金属製品	10,738	1.0	4,209	0.5	2,830	5.9	3,622	4.4	77	0.0
25 はん用機械	760	0.1	101	0.0	512	1.1	147	0.2	-	-
26 生産用機械	3,190	0.3	582	0.1	1,369	2.9	1,195	1.5	44	0.0
27 業務用機械	421	0.0	1	0.0	213	0.4	201	0.2	6	0.0
28 電子・デバイス	17,153	1.6	15,002	2.0	1,047	2.2	1,078	1.3	26	0.0
29 電気機械	3,371	0.3	1,629	0.2	1,359	2.9	383	0.5	-	-
30 情報通信機械	374	0.0	-	-	225	0.5	149	0.2	-	-
31 輸送用機械	2,106	0.2	1,229	0.2	339	0.7	536	0.7	2	0.0
32 その他製造業	1,117	0.1	247	0.0	667	1.4	193	0.2	10	0.0

(2) 地域別の状況

市町村別構成比をみると、市原市(39.8%)が最も高く、以下、君津市(19.5%)、千葉市(12.2%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の工業用水使用量のそれぞれ82.6%、6.9%を占めています。

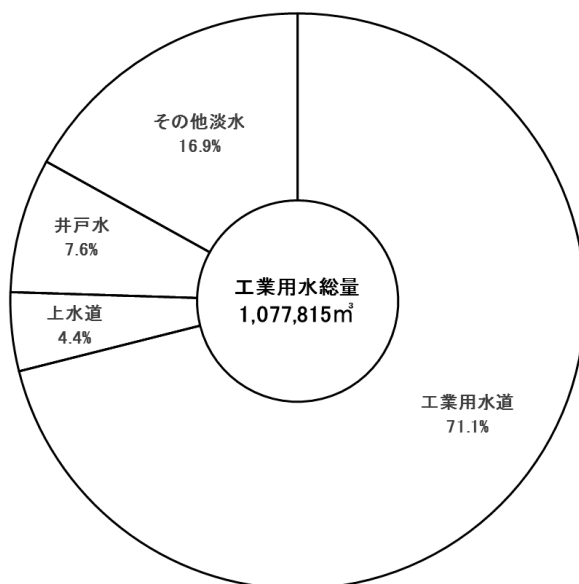
第18図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比



(3) 水源別の状況

水源別用水量の内訳をみると、工業用水道71.1%、上水道4.4%、井戸水7.6%、その他淡水16.9%となっています。

第19図 水源別1日当たり工業用水使用量の構成比



12 京葉臨海地域

－製造品出荷額等は県全体の60.0%－

京葉臨海地域の県全体に占める割合は第14表のとおりで、事業所数11.9%、従業者数27.2%、製造品出荷額等60.0%、付加価値額43.0%、投資総額59.9%となっています。

第14表 京葉臨海地域の主要項目結果表（県全体に占める割合）

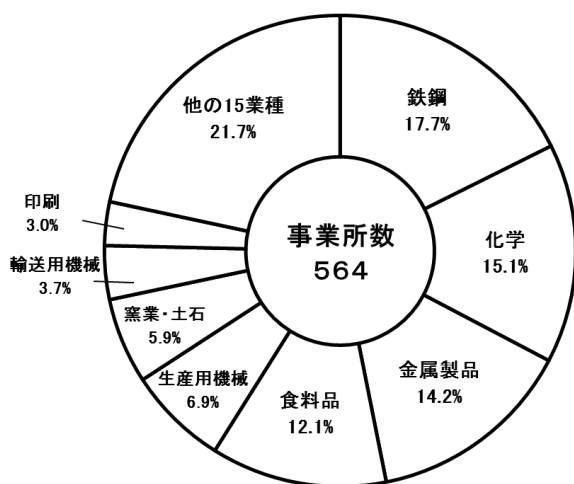
年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 金額(百万円)	付加価値額 金額(百万円)	投資総額 金額(百万円)
25	571	55,393	8,737,058	1,398,831	166,831
割合(%)	10.9	27.8	67.2	49.1	55.7
26	574	54,827	9,320,348	1,180,737	188,207
割合(%)	11.3	27.3	67.2	43.9	51.4
27	604	57,077	7,869,358	1,007,804	276,575
割合(%)	11.8	28.4	62.1	38.6	60.3
28	558	55,513	6,791,685	1,286,874	277,684
割合(%)	11.6	27.4	59.6	44.5	61.0
29	562	57,547	7,383,075	1,543,892	250,382
割合(%)	11.8	27.7	60.9	48.1	53.5
30	570	57,911	8,148,175	1,397,453	316,058
割合(%)	11.7	27.3	62.0	44.0	58.7
平成31年・令和元年	564	56,607	7,514,616	1,338,499	314,051
割合(%)	11.9	27.2	60.0	43.0	59.9
前年比(%)	△ 1.1	△ 2.3	△ 7.8	△ 4.2	△ 0.6

(1) 事業所数

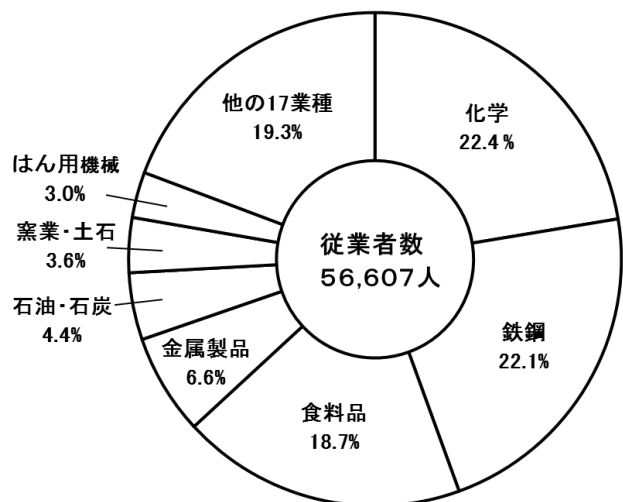
従業者4人以上の事業所数は564事業所で、前年に比べ6事業所(1.1%)減少しました。業種別にみると、第15表のとおり、ゴム等7業種で増加し、繊維等10業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所48.2%、中規模事業所45.0%、大規模事業所6.7%となっています。

第20図 産業中分類別事業所数の構成比



第21図 産業中分類別従業者数の構成比



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) 割合：県全体に占める割合

(注4) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は56,607人で、前年に比べ1,304人(2.3%)減少しました。

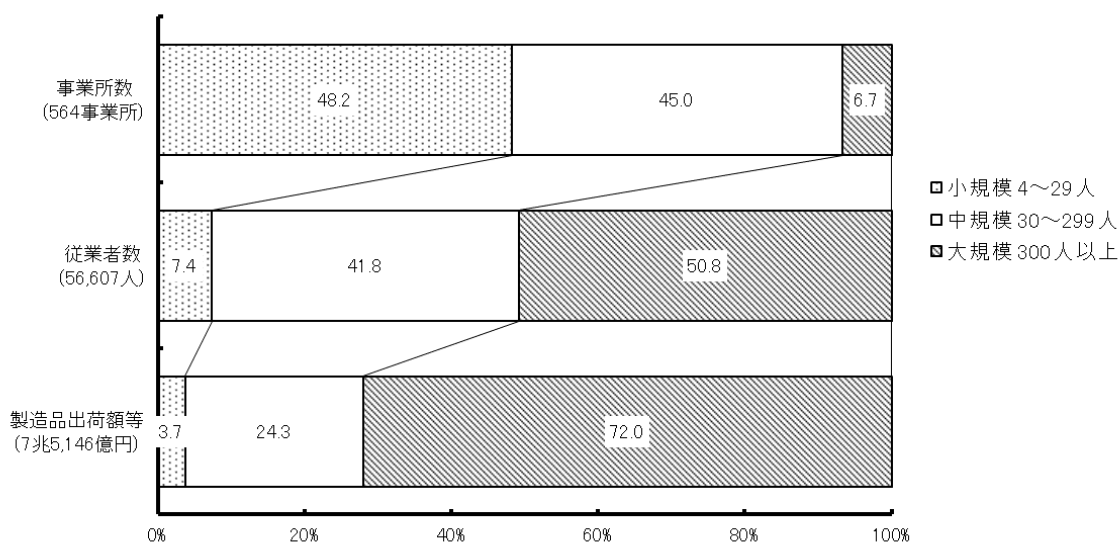
業種別にみると、第15表のとおり、ゴム等11業種で増加し、繊維等11業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所7.4%、中規模事業所41.8%、大規模事業所50.8%となっています。

第15表 産業中分類別事業所数、従業者数の対前年比較

区 分	事業所数		前年比(%)	構成比(%)	従業者数(人)		前年比(%)	構成比(%)
	平成31年・令和元年	30年			平成31年・令和元年	30年		
総 数	564	570	△ 1.1	100.0	56,607	57,911	△ 2.3	100.0
09 食 料 品	68	72	△ 5.6	12.1	10,577	11,542	△ 8.4	18.7
10 飲料・たばこ	10	9	11.1	1.8	563	490	14.9	1.0
11 織 維	1	2	△ 50.0	0.2	37	56	△ 33.9	0.1
12 木材・木製品	15	15	0.0	2.7	677	669	1.2	1.2
13 家具・装備品	2	2	0.0	0.4	34	34	0.0	0.1
14 パルプ・紙	4	5	△ 20.0	0.7	178	184	△ 3.3	0.3
15 印 刷	17	17	0.0	3.0	605	678	△ 10.8	1.1
16 化 学	85	87	△ 2.3	15.1	12,672	13,071	△ 3.1	22.4
17 石油・石炭	11	11	0.0	2.0	2,483	2,410	3.0	4.4
18 プラスチック	14	15	△ 6.7	2.5	880	929	△ 5.3	1.6
19 ゴ ム	4	3	33.3	0.7	57	44	29.5	0.1
20 な め し 革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業・土石	33	32	3.1	5.9	2,052	2,035	0.8	3.6
22 鉄 鋼	100	98	2.0	17.7	12,524	12,405	1.0	22.1
23 非 鉄 金 属	9	10	△ 10.0	1.6	1,647	1,562	5.4	2.9
24 金 属 製 品	80	81	△ 1.2	14.2	3,755	3,608	4.1	6.6
25 は ん 用 機 械	15	14	7.1	2.7	1,702	1,635	4.1	3.0
26 生 産 用 機 械	39	40	△ 2.5	6.9	1,417	1,308	8.3	2.5
27 業 務 用 機 械	5	6	△ 16.7	0.9	156	206	△ 24.3	0.3
28 電 子・テ ^レ ハ ^ビ ス	4	5	△ 20.0	0.7	768	953	△ 19.4	1.4
29 電 気 機 械	13	13	0.0	2.3	844	849	△ 0.6	1.5
30 情 報 通 信 機 械	4	4	0.0	0.7	1,288	1,363	△ 5.5	2.3
31 輸 送 用 機 械	21	20	5.0	3.7	1,386	1,629	△ 14.9	2.4
32 そ の 他 製 造 業	10	9	11.1	1.8	305	251	21.5	0.5

第22図 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

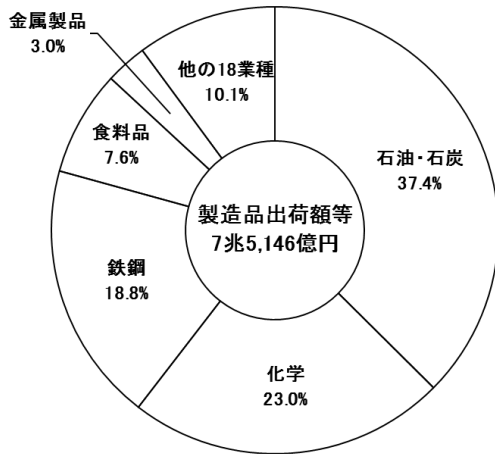
(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は7兆5,146億円で、前年に比べ6,336億円(7.8%)減少しました。

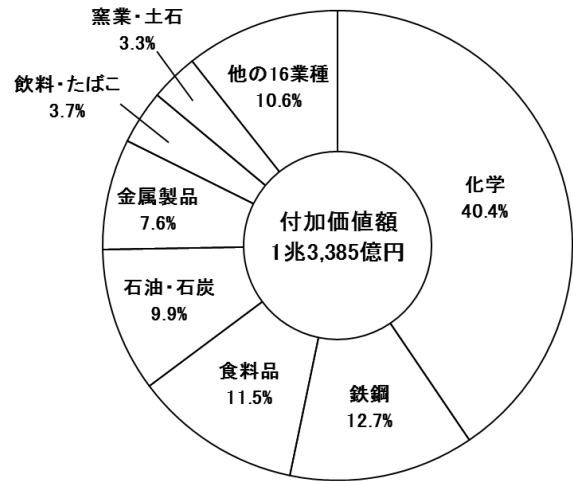
業種別にみると、第16表のとおり、生産用機械等9業種で増加し、情報通信機械等12業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所3.7%、中規模事業所24.3%、大規模事業所72.0%となっています。

第23図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



第24図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は1兆3,385億円で、前年に比べ590億円(4.2%)減少しました。

業種別にみると、第16表のとおり、非鉄等12業種で増加し、情報通信機械等9業種で減少しました。

第16表 産業中分類別製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較

区 分	製造品出荷額等 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値額 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	平成31年・令和元年	30年			平成31年・令和元年	30年		
総 数	7,514,616	8,148,175	△ 7.8	100.0	1,338,499	1,397,453	△ 4.2	100.0
09 食 料 品	568,762	571,765	△ 0.5	7.6	154,247	141,732	8.8	11.5
10 飲料・たばこ	131,752	131,490	0.2	1.8	49,584	49,026	1.1	3.7
11 繊 維	X	X	X	X	X	X	X	X
12 木材・木製品	36,030	34,643	4.0	0.5	8,802	7,655	15.0	0.7
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	2,621	2,272	15.4	0.0	666	447	49.1	0.0
15 印 刷	17,352	18,828	△ 7.8	0.2	11,617	10,715	8.4	0.9
16 化 学	1,727,634	1,893,564	△ 8.8	23.0	541,161	557,964	△ 3.0	40.4
17 石油・石炭	2,807,101	3,084,356	△ 9.0	37.4	132,984	120,014	10.8	9.9
18 プラスチック	40,859	44,647	△ 8.5	0.5	13,930	15,534	△ 10.3	1.0
19 ゴ ム	2,250	1,917	17.4	0.0	572	372	54.0	0.0
20 な め し 革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	126,043	126,782	△ 0.6	1.7	43,729	45,534	△ 4.0	3.3
22 鉄 鋼	1,411,648	1,514,003	△ 6.8	18.8	170,393	231,880	△ 26.5	12.7
23 非 鉄	56,153	61,708	△ 9.0	0.7	18,057	11,032	63.7	1.3
24 金 属 製 品	225,085	224,885	0.1	3.0	101,986	99,856	2.1	7.6
25 は ん 用 機 械	85,636	80,838	5.9	1.1	37,260	34,160	9.1	2.8
26 生産用機械	40,554	33,758	20.1	0.5	16,004	13,733	16.5	1.2
27 業務用機械	3,651	4,621	△ 21.0	0.0	1,830	2,151	△ 14.9	0.1
28 電子・デバイス	50,593	65,945	△ 23.3	0.7	9,464	16,563	△ 42.9	0.7
29 電気機械	19,204	23,814	△ 19.4	0.3	3,524	4,571	△ 22.9	0.3
30 情報通信機械	90,667	166,068	△ 45.4	1.2	5,027	15,020	△ 66.5	0.4
31 輸送用機械	62,209	54,458	14.2	0.8	13,990	16,400	△ 14.7	1.0
32 その他製造業	6,074	5,163	17.6	0.1	3,055	2,427	25.9	0.2

(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(5) 投資総額

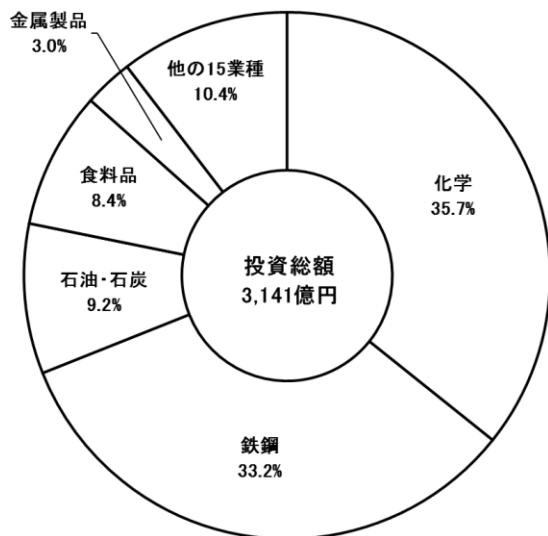
従業者30人以上の事業所の投資総額は3,141億円で、前年に比べ20億円(0.6%)減少しました。

業種別にみると、木材・木製品等11業種で増加し、印刷等6業種で減少しました。

第17表 産業中分類別投資総額の対前年比較

	投資総額 (金額：百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	31年・元年	30年		
総数	314,051	316,058	△ 0.6	100.0
09 食料品	26,360	17,752	48.5	8.4
10 飲料・たばこ	963	994	△ 3.1	0.3
11 繊維	-	-	-	-
12 木材・木製品	453	187	142.0	0.1
13 家具・装備品	-	-	-	-
14 パルプ・紙	191	125	52.6	0.1
15 印刷	61	304	△ 80.0	0.0
16 化学	112,270	84,140	33.4	35.7
17 石油・石炭	28,988	46,915	△ 38.2	9.2
18 プラスチック	2,397	1,677	43.0	0.8
19 ゴム	-	-	-	-
20 なめし革	-	-	-	-
21 窯業・土石	9,118	5,023	81.5	2.9
22 鉄鋼	104,236	131,168	△ 20.5	33.2
23 非鉄	6,934	7,902	△ 12.3	2.2
24 金属製品	9,265	10,704	△ 13.4	3.0
25 はん用機械	1,903	1,039	83.1	0.6
26 生産用機械	1,317	935	40.8	0.4
27 業務用機械	X	X	X	X
28 電子・デバイス	3,164	2,844	11.3	1.0
29 電気機械	2,196	1,237	77.5	0.7
30 情報通信機械	X	X	X	X
31 輸送用機械	1,332	754	76.7	0.4
32 その他製造業	128	X	X	0.0

第25図 産業中分類別投資総額の構成比

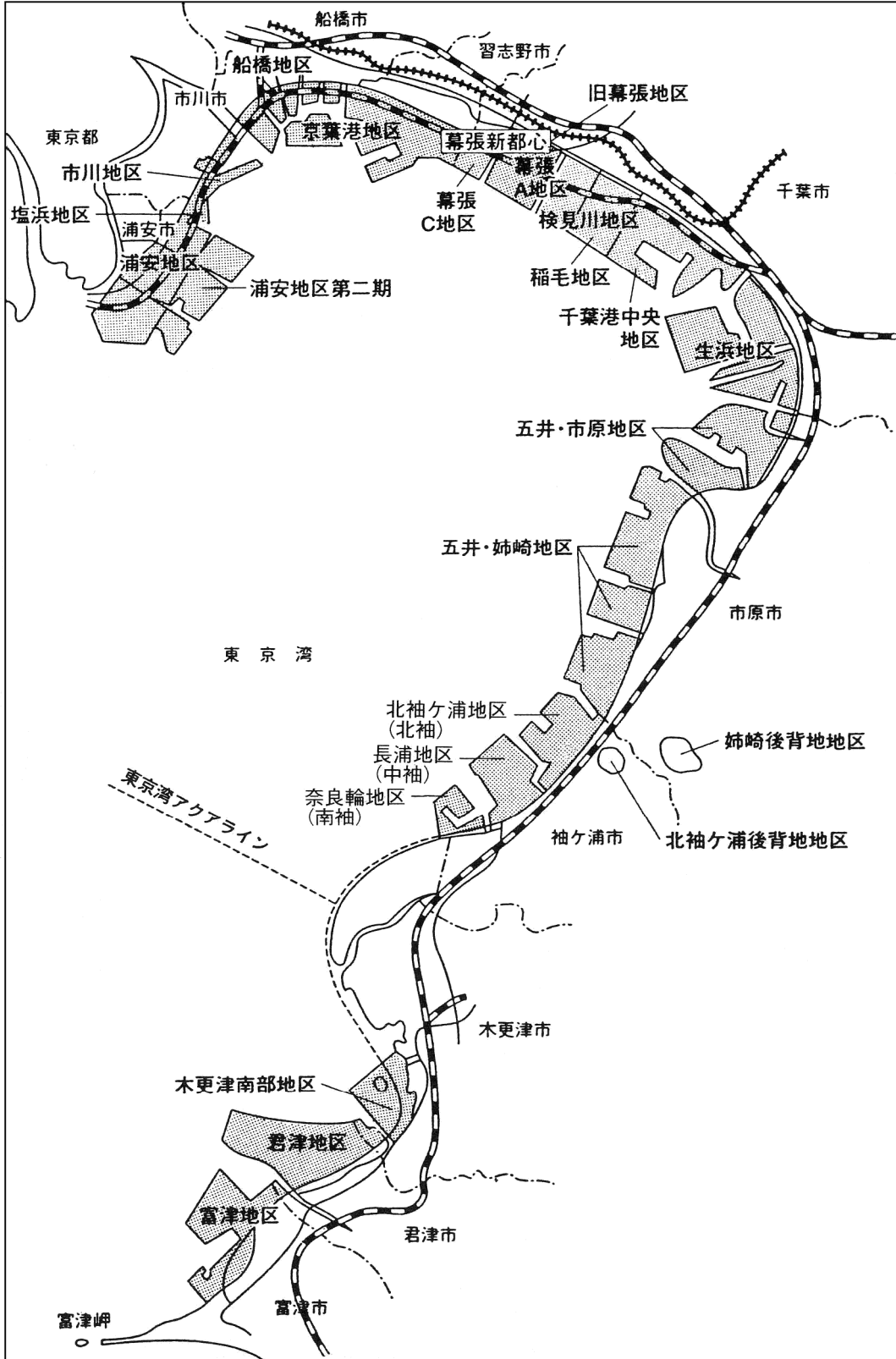


(注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

京葉臨海地域図

千葉市、市川市、船橋市、木更津市、習志野市、市原市、
君津市、富津市、浦安市、袖ヶ浦市の臨海埋立地



13 内陸工業団地

－製造品出荷額等は県全体の20.7%－

内陸工業団地(集計89団地)の県全体に占める割合は第18表のとおりで、事業所数19.5%、従業者数32.6%、製造品出荷額等20.7%、付加価値額28.7%、投資総額19.1%となっています。

第18表 内陸工業団地の主要項目結果表 (県全体に占める割合)

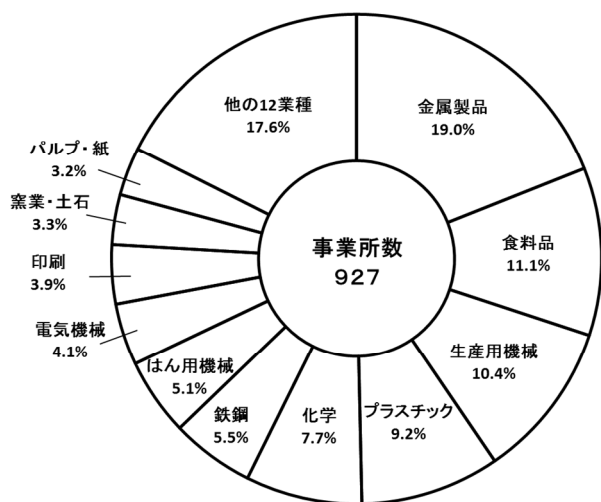
年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 金額(百万円)	付加価値額 金額(百万円)	投資総額 金額(百万円)
平成25年	901	61,706	2,183,009	727,965	63,973
割合(%)	17.3	30.9	16.8	25.5	21.4
26	900	62,110	2,351,216	804,430	87,332
割合(%)	17.6	30.9	16.9	29.9	23.8
27	936	63,805	2,471,223	843,341	87,644
割合(%)	16.9	31.0	19.5	32.3	19.1
28	911	65,970	2,401,685	851,328	85,731
割合(%)	18.9	32.5	21.1	29.4	18.8
29	906	65,157	2,454,842	868,753	104,758
割合(%)	19.0	31.4	20.2	27.0	22.4
30	926	66,281	2,550,676	896,154	107,314
割合(%)	19.1	31.3	19.4	28.2	19.9
平成31・令和元年	927	68,035	2,597,001	893,317	100,061
割合(%)	19.5	32.6	20.7	28.7	19.1
前年比(%)	0.1	2.6	1.8	△0.3	△6.8

(1) 事業所数

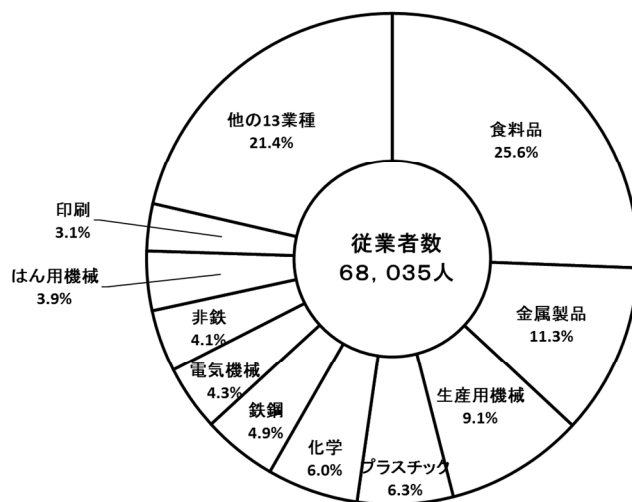
従業者4人以上の事業所数は927事業所で、前年に比べ1事業所(0.1%)増加しました。業種別にみると、第19表のとおり、石油・石炭等8業種で増加し、繊維等6業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所48.3%、中規模事業所47.7%、大規模事業所4.0%となっています。

第26図 産業中分類別事業所数の構成比



第27図 産業中分類別従業者数の構成比



(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3) 割合：県全体に占める割合

(注4) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は68,035人で、前年に比べ1,754人(2.6%)増加しました。

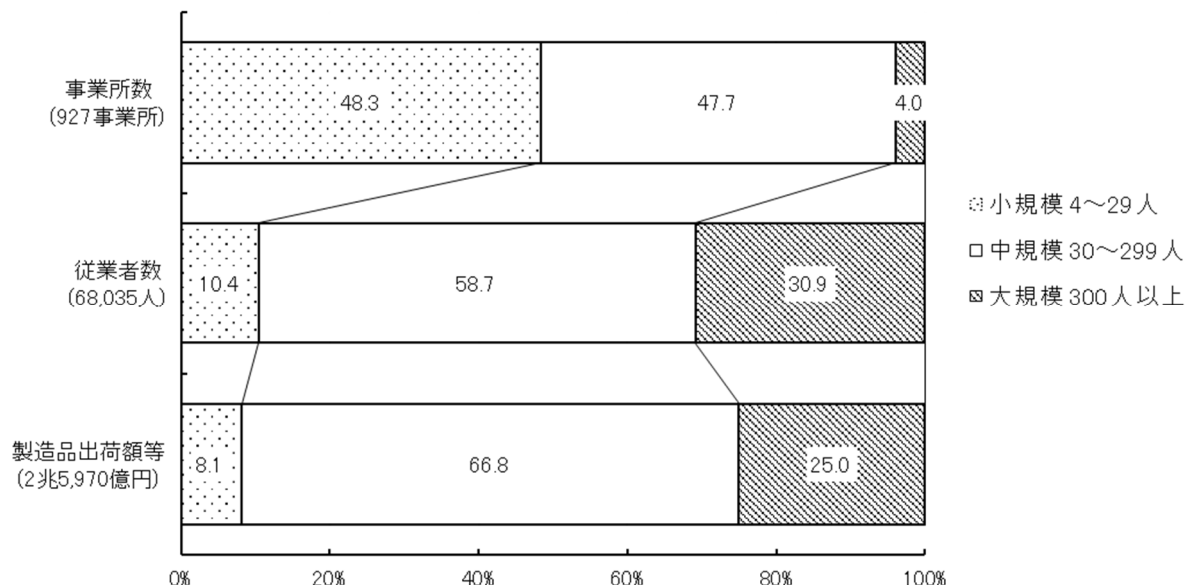
業種別にみると、第19表のとおり、石油・石炭等12業種で増加し、情報通信機械等11業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所10.4%、中規模事業所58.7%、大規模事業所30.9%となっています。

第19表 産業中分類別事業所数、従業者数の対前年比較

区 分	事業所数		前年比(%)	構成比(%)	従業者数(人)		前年比(%)	構成比(%)
	31年・元年	30年			31年・元年	30年		
総 数	927	926	0.1	100.0	68,035	66,281	2.6	100.0
09 食 料 品	103	104	△ 1.0	11.1	17,428	16,107	8.2	25.6
10 飲料・たばこ	12	12	0.0	1.3	1,710	1,632	4.8	2.5
11 織 維	5	6	△ 16.7	0.5	421	448	△ 6.0	0.6
12 木材・木製品	10	9	11.1	1.1	313	306	2.3	0.5
13 家具・装備品	13	14	△ 7.1	1.4	1,548	1,611	△ 3.9	2.3
14 パルプ・紙	30	29	3.4	3.2	1,948	1,296	50.3	2.9
15 印 刷	36	34	5.9	3.9	2,123	2,137	△ 0.7	3.1
16 化 学	71	71	0.0	7.7	4,069	4,395	△ 7.4	6.0
17 石油・石炭	8	7	14.3	0.9	249	151	64.9	0.4
18 プラスチック	85	89	△ 4.5	9.2	4,271	4,639	△ 7.9	6.3
19 ゴ ム	13	13	0.0	1.4	573	575	△ 0.3	0.8
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	31	28	10.7	3.3	1,980	1,935	2.3	2.9
22 鉄 鋼	51	50	2.0	5.5	3,354	3,287	2.0	4.9
23 非 鉄	26	26	0.0	2.8	2,773	2,950	△ 6.0	4.1
24 金 属 製 品	176	176	0.0	19.0	7,690	7,640	0.7	11.3
25 はん用機械	47	47	0.0	5.1	2,678	2,471	8.4	3.9
26 生産用機械	96	96	0.0	10.4	6,169	6,184	△ 0.2	9.1
27 業務用機械	20	20	0.0	2.2	1,669	1,497	11.5	2.5
28 電子・デバイス	11	10	10.0	1.2	1,502	1,347	11.5	2.2
29 電気機械	38	40	△ 5.0	4.1	2,941	3,058	△ 3.8	4.3
30 情報通信機械	2	2	0.0	0.2	94	110	△ 14.5	0.1
31 輸送用機械	24	22	9.1	2.6	1,174	1,133	3.6	1.7
32 その他製造業	19	21	△ 9.5	2.0	1,358	1,372	△ 1.0	2.0

第28図 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



(注) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

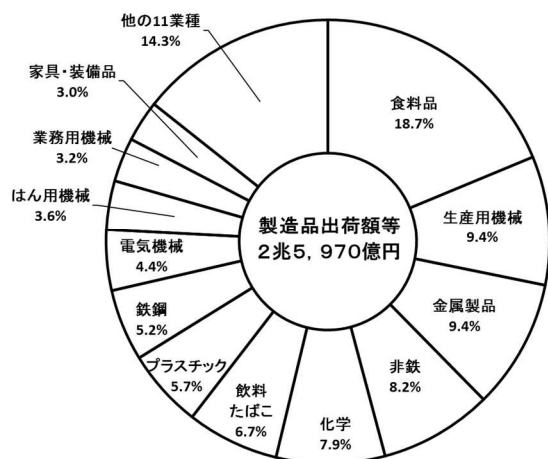
(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は2兆5,970億円で、前年に比べ463億円(1.8%)増加しました。

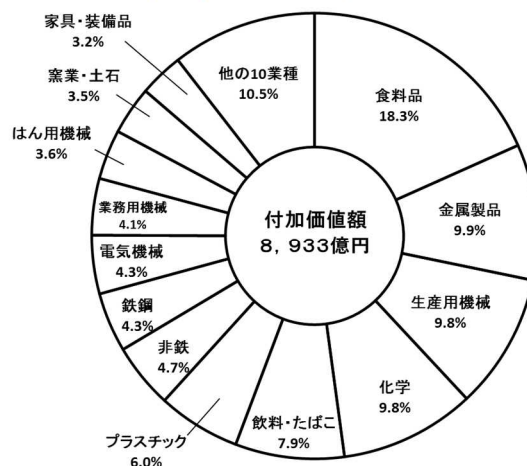
業種別にみると、第20表のとおり、石油・石炭等11業種で増加し、はん用機械等10業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所8.1%、中規模事業所66.8%、大規模事業所25.0%となっています。

第29図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



第30図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は8,933億円で、前年に比べ28億円(0.3%)減少しました。

業種別にみると、第20表のとおり、石油・石炭等11業種で増加し、はん用機械等10業種で減少しました。

第20表 産業中分類別製造品出荷額等、付加価値額の対前年比較

区分	製造品出荷額等 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値額 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	31年・元年	30年			31年・元年	30年		
総数	2,597,001	2,550,676	1.8	100.0	893,317	896,154	△ 0.3	100.0
09 食料品	486,734	464,276	4.8	18.7	163,396	152,164	7.4	18.3
10 飲料・たばこ	175,108	175,623	△ 0.3	6.7	70,210	69,707	0.7	7.9
11 繊維	X	X	X	X	X	X	X	X
12 木材・木製品	14,325	15,051	△ 4.8	0.6	3,469	2,764	25.5	0.4
13 家具・装備品	77,650	79,150	△ 1.9	3.0	28,718	30,792	△ 6.7	3.2
14 パルプ・紙	68,607	56,636	21.1	2.6	23,581	17,703	33.2	2.6
15 印刷	55,385	48,959	13.1	2.1	22,482	21,445	4.8	2.5
16 化学	203,968	199,056	2.5	7.9	87,433	91,141	△ 4.1	9.8
17 石油・石炭	9,880	7,954	24.2	0.4	3,990	2,612	52.8	0.4
18 プラスチック	147,324	162,166	△ 9.2	5.7	53,608	55,724	△ 3.8	6.0
19 ゴム	11,236	11,394	△ 1.4	0.4	5,133	5,291	△ 3.0	0.6
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	66,013	63,735	3.6	2.5	31,325	30,293	3.4	3.5
22 鉄鋼	135,445	141,340	△ 4.2	5.2	38,617	42,081	△ 8.2	4.3
23 非鉄	212,414	185,378	14.6	8.2	41,826	44,628	△ 6.3	4.7
24 金属製品	244,413	233,863	4.5	9.4	88,091	90,302	△ 2.4	9.9
25 はん用機械	94,578	107,558	△ 12.1	3.6	32,559	51,273	△ 36.5	3.6
26 生産用機械	245,060	260,403	△ 5.9	9.4	87,892	85,727	2.5	9.8
27 業務用機械	82,776	70,216	17.9	3.2	36,423	24,023	51.6	4.1
28 電子・デバイス	37,319	32,949	13.3	1.4	8,296	8,957	△ 7.4	0.9
29 電気機械	115,132	122,827	△ 6.3	4.4	38,605	43,205	△ 10.6	4.3
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	31,591	32,257	△ 2.1	1.2	9,435	8,762	7.7	1.1
32 その他製造業	73,924	70,305	5.1	2.8	14,531	13,466	7.9	1.6

(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(5) 投資総額

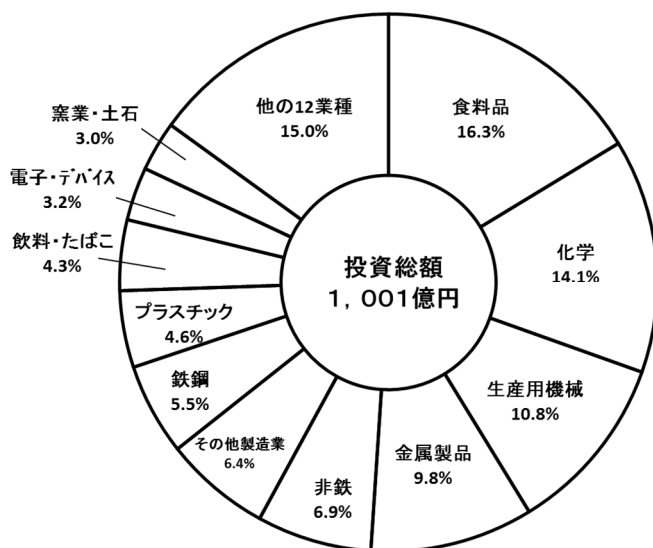
従業者30人以上の事業所の投資総額は1,001億円で、前年に比べ73億円(6.8%)減少しました。

業種別にみると、第21表のとおり、その他製造業等9業種で増加し、家具・装備品等11業種で減少しました。

第21表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区 分	投資総額 (金額:百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	31年・元年	30年		
総 数	100,061	107,314	△ 6.8	100.0
09 食 料 品	16,319	14,692	11.1	16.3
10 飲料・たばこ	4,258	2,276	87.1	4.3
11 織 維	X	X	X	X
12 木材・木製品	174	60	189.4	0.2
13 家具・装備品	2,191	9,765	△ 77.6	2.2
14 パルプ・紙	2,590	1,266	104.6	2.6
15 印 刷	1,170	2,935	△ 60.1	1.2
16 化 学	14,077	9,161	53.7	14.1
17 石油・石炭	X	X	X	X
18 プラスチック	4,616	5,400	△ 14.5	4.6
19 ゴ ム	355	505	△ 29.7	0.4
20 な め し 革	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石	3,037	1,878	61.7	3.0
22 鉄 鋼	5,498	6,888	△ 20.2	5.5
23 非 鉄	6,936	9,034	△ 23.2	6.9
24 金 属 製 品	9,847	10,359	△ 4.9	9.8
25 は ん 用 機 械	1,651	5,581	△ 70.4	1.6
26 生 産 用 機 械	10,832	7,555	43.4	10.8
27 業 務 用 機 械	2,027	3,854	△ 47.4	2.0
28 電 子 ・ テ ー パ イ ス	3,231	11,428	△ 71.7	3.2
29 電 気 機 械	1,636	1,959	△ 16.5	1.6
30 情 報 通 信 機 械	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械	1,500	1,102	36.1	1.5
32 そ の 他 製 造 業	6,413	1,134	465.5	6.4

第31図 産業中分類別投資総額の構成比



(注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

(6) 工業団地別の状況

工業団地別にみると、事業所数では、八千代工業団地が40事業所と最も多く、以下、市原特別工業団地38事業所、松飛台工業団地32事業所の順となっています。

従業者数では、習志野工業団地が4,769人と最も多く、以下、上高野工業団地3,990人、佐倉第三工業団地3,132人の順となっています。

製造品出荷額等では、北松戸工業団地が1,837億円と最も多く、以下、習志野工業団地1,541億円、佐倉第三工業団地1,421億円の順となっています。

- (注1) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項では調査時点が異なるため、経理事項の年に統一しています。
- (注2) () 内は前年順位
- (注3) 工業団地名については、市区町村からの報告に基づく名称を使用しています。

第22表 内陸工業団地別主要項目ベスト10

《事業所数》

表22-1

順位	工業団地名	事業所
1(1)	八千代工業団地	40
2(2)	市原特別工業団地(第一地区)	38
3(3)	松飛台工業団地	32
4(6)	北松戸工業団地	28
5(6)	佐倉第三工業団地	27
6(8)	上高野工業団地	26
6(10)	南部工業団地	26
8(8)	吉橋工業団地	25
8(4)	白井第二工業団地	25
10(10)	習志野工業団地	24
10(4)	稔台工業団地	24

《従業者数》

表22-2

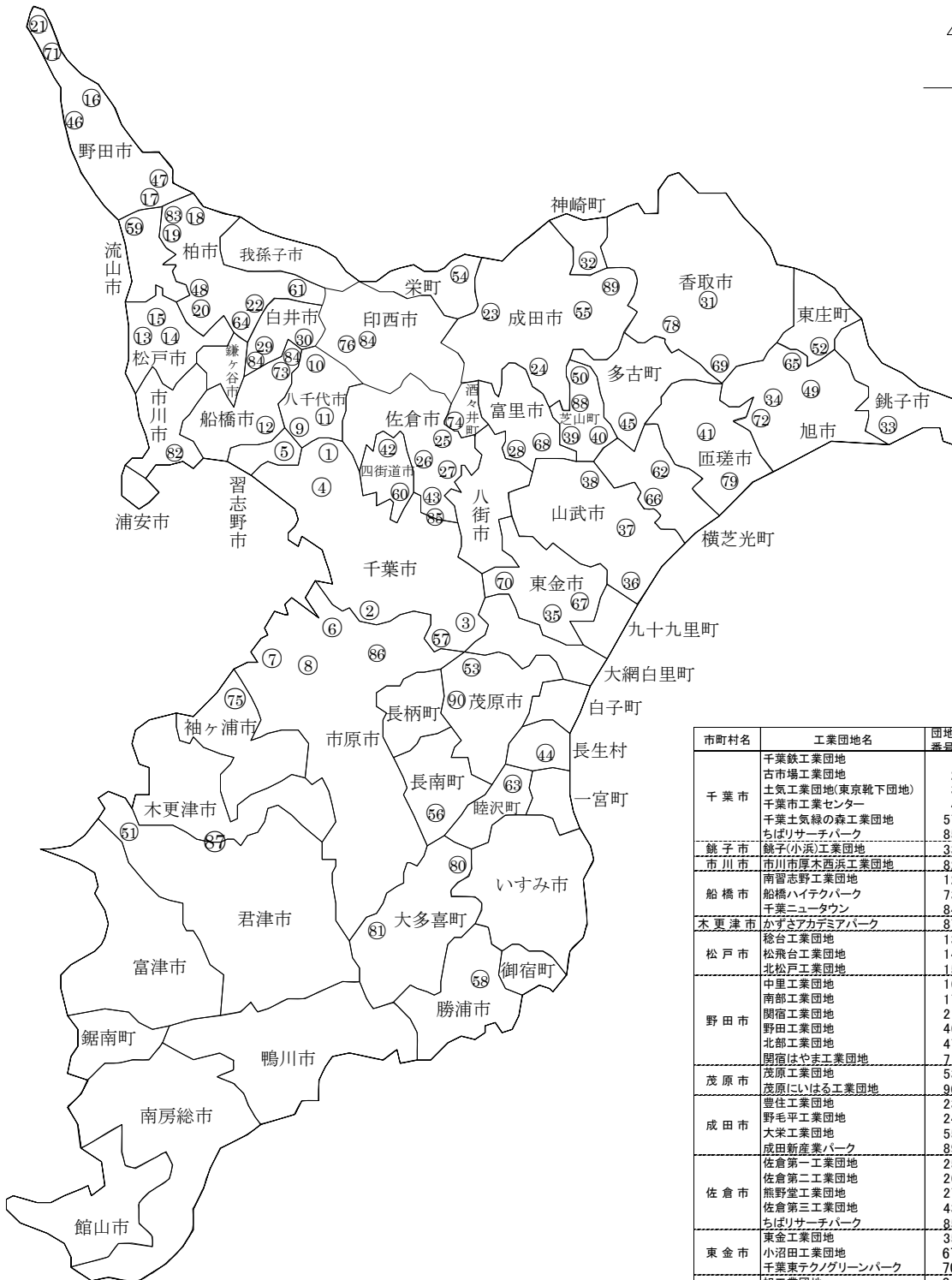
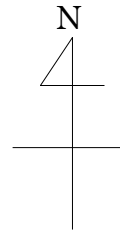
順位	工業団地名	人
1(3)	習志野工業団地	4,769
2(1)	上高野工業団地	3,990
3(2)	佐倉第三工業団地	3,132
4(4)	北松戸工業団地	2,955
5(5)	佐倉第一工業団地	2,341
6(6)	八千代工業団地	2,194
7(16)	十余二工業団地	1,923
8(7)	佐倉第二工業団地	1,896
9(11)	南部工業団地	1,819
10(10)	吉橋工業団地	1,677

《製造品出荷額等》

表22-3

順位	工業団地名	百万円
1(1)	北松戸工業団地	183,663
2(4)	習志野工業団地	154,108
3(2)	佐倉第三工業団地	142,128
4(5)	関宿はやま工業団地	132,101
5(3)	上高野工業団地	112,020
6(7)	佐倉第二工業団地	85,834
7(8)	南部工業団地	79,712
8(6)	佐倉第一工業団地	73,763
9(10)	吉橋工業団地	71,262
10(9)	中里工業団地	66,302

内陸工業団地位置図



市町村名	工業団地名	団地番号	市町村名	工業団地名	団地番号
千葉市	千葉鉄工業団地	1	酒々井町	酒々井工業団地	6
	古市場工業団地	2	市原市	市原特別工業団地(第一地区)	7
	土気工業団地(東京靴下団地)	3		市原特別工業団地(第二地区)	8
	千葉市工業センター	4		うるいど南	86
	千葉土気緑の森工業団地	57	流山市	流山工業団地	59
銚子市	ちばリサーチパーク	85		吉橋工業団地	9
銚子市	銚子(小浜)工業団地	33	八千代市	上高野工業団地	10
	市川市厚木西浜工業団地	82		八千代工業団地	11
船橋市	南習志野工業団地	12	君津市	君津工業団地	51
	船橋ハイテクパーク	73		かずさアカデミアパーク	87
木更津市	千葉ニュータウン	84	四街道市	四街道市工業団地	42
	かずさアカデミアパーク	87		御成台研究学園都市	60
松戸市	稲台工業団地	13	袖ヶ浦市	椎の森工業団地	75
	松飛台工業団地	14		松崎工業団地	76
野田市	北松戸工業団地	15	印西市	千葉ニュータウン	84
	中里工業団地	16		白井第一工業団地	29
	南部工業団地	17	白井市	白井第二工業団地	30
	関宿工業団地	21		千葉ニュータウン	84
	野田工業団地	46	富里市	富里工業団地	28
成田市	北部工業団地	47	富里市	富里第二工業団地	68
	関宿はやま工業団地	71	匠瑳市	今泉上工業団地	41
成田市	茂原にいはる工業団地	53		小見川第一工業団地	31
	豊住工業団地	23	香取市	山田あずま台工業団地	69
佐倉市	野毛平工業団地	24		城郷工業団地	78
	大栄工業団地	55	山武市	成東工業団地	36
佐倉市	成田新産業パーク	89	山武市	松尾工業団地	37
	佐倉第一工業団地	25		松尾台工業団地	38
	佐倉第二工業団地	26	酒々井町	酒々井町工業団地	74
	熊野堂工業団地	27	栄町	矢口工業団地	54
	佐倉第三工業団地	43	神崎町	神崎工業団地	32
東金市	ちばリサーチパーク	85	多古町	多古工業団地	45
	小沼田工業団地	67	東庄町	東庄工業団地	52
旭市	千葉東テクノグリーンパーク	70	芝山町	芝山工業団地	39
	旭工業団地	34		芝山(木崎)工業団地	40
習志野市	あさひ鎌数工業団地	49	芝山町	芝山第二工業団地	50
	千湯工業団地	20		空港南部工業団地	88
習志野市	あさひ新産業パーク	65	横芝光町	ひかり工業団地	62
	習志野工業団地	5		横芝工業団地	66
	十余二工業団地	18	睦沢町	大谷木工業団地	63
	柏機械金属工業団地	19	長生村	長生村西部工業団地	44
	根戸工業団地	20	長南町	長南工業団地	56
柏市	沼南工業団地	22	大多喜町	横山工業団地	80
	柏工業団地(柏三勢工業団地)	48		老川工業団地	81
	柏麓野谷テクノパーク	61			
	風早工業団地	64			
勝浦市	柏サイエンスパーク	83			
	松野蓮ヶ台工業団地	58			

(注)工業団地名については、市町村からの報告に基づき名称を使用しています。

14 千葉県工業の位置

経済産業省公表の2020年工業統計表によると、全国の事業所数は18万1,877事業所、従業者数は772万人、製造品出荷額等は322兆5,334億円で、千葉県はそれぞれ2.6%、2.7%、3.9%を占めています。

(1) 千葉県の順位

都道府県別では、**事業所数**は大阪、愛知、埼玉、東京、静岡の順で**千葉県は14位**（前年13位）、**従業者数**は愛知、大阪、静岡、埼玉、兵庫の順で**千葉県は12位**（前年12位）、**製造品出荷額等**は愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫の順で**千葉県は8位**（前年7位）でした。

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では輸送用機械が21.1%を占め最も高く、以下、食料品（9.3%）、化学（9.1%）の順となっています。

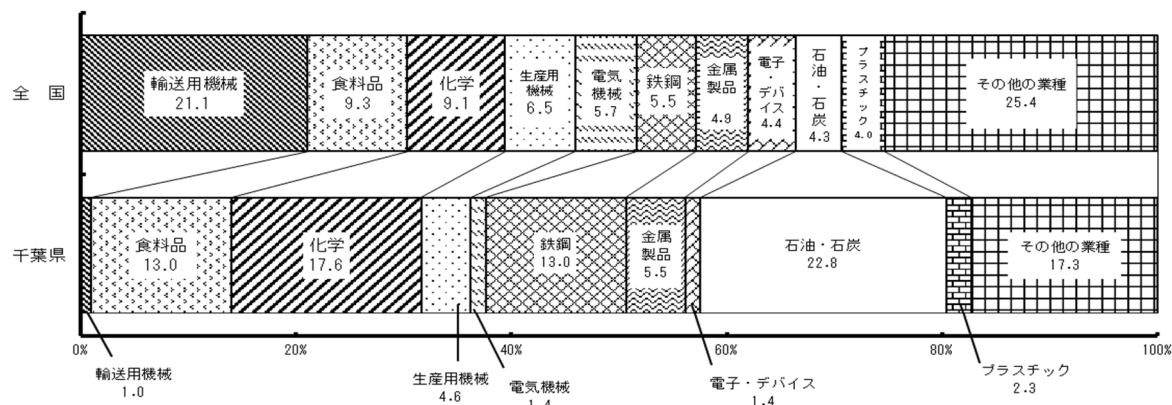
本県では、石油・石炭が22.8%を占め、以下、化学（17.6%）、鉄鋼（13.0%）、食料品（13.0%）の順となっています。

第23表 都道府県の順位（上位）

順位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	都道府県		都道府県	人	都道府県	金額(百万円)
1	大阪	15,522	愛知	848,565	愛知	47,924,390
2	愛知	15,063	大阪	444,362	神奈川	17,746,139
3	埼玉	10,490	静岡	413,000	静岡	17,153,997
4	東京	9,887	埼玉	389,487	大阪	16,938,356
5	静岡	8,786	兵庫	363,044	兵庫	16,263,313
6	兵庫	7,510	神奈川	356,780	埼玉	13,758,165
7	神奈川	7,267	茨城	272,191	茨城	12,581,236
8	岐阜	5,415	東京	245,851	千葉	12,518,316
9	新潟	5,053	福岡	222,453	三重	10,717,256
10	福岡	5,009	広島	218,639	福岡	9,912,191
11	北海道	4,982	群馬	210,730	広島	9,741,531
12	茨城	4,927	千葉	208,486	群馬	8,981,948
13	長野	4,767	三重	207,694	栃木	8,966,422
14	千葉	4,753	岐阜	203,537	滋賀	8,048,481
15	広島	4,577	栃木	203,444	岡山	7,704,136
	全国	181,877	全国	7,717,646	全国	322,533,418

(注)経済産業省公表の2020年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

第32図 産業中分類別全国と千葉県の製造品出荷額等の構成比



(注)経済産業省公表の2020年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

(2) 業種別の全国順位

業種別出荷額の全国順位をみると、石油・石炭が全国の製造品出荷額等の20.6%を占め1位となっているほか、化学(1位・7.5%)、鉄鋼(3位・9.2%)が上位となっています。

一方、電子・デバイス(37位・1.3%)、繊維(37位・0.7%)が低い順位になっています。

全国の主要業種である輸送用機械、食料品、化学について、本県での状況をみると、それぞれ0.2%(35位)、5.4%(6位)、7.5%(1位)、となっています。

なお、輸送用機械については自動車組立産業が少ないため、構成比は特に低くなっています。

第24表 産業中分類別全国順位と千葉県の割合(%)

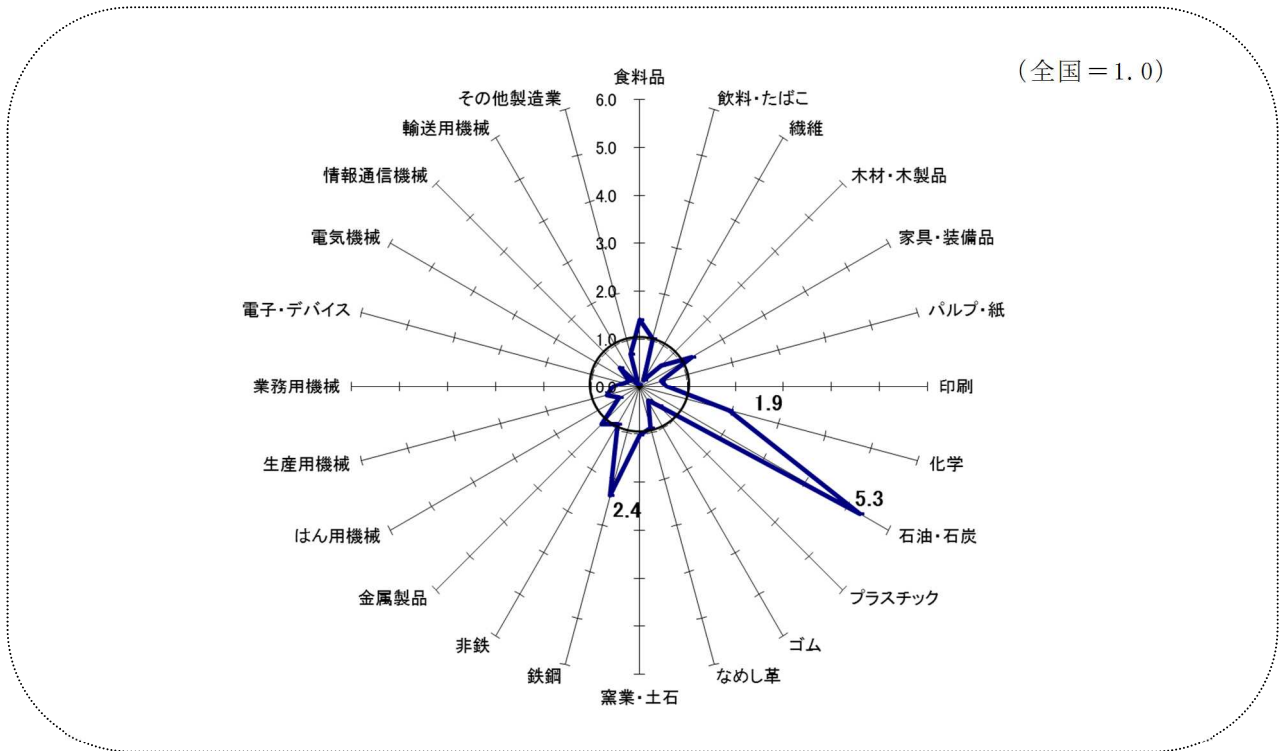
区 分	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(金額:百万円)		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
総 数	14	4,753	2.6	12	208,486	2.7	8	12,518,316	3.9
09 食 料 品	7	800	3.4	6	50,798	4.5	6	1,623,769	5.4
10 飲 料・たばこ	14	85	2.2	7	3,846	3.7	9	390,508	4.1
11 繊 維	31	121	1.1	40	2,116	0.9	37	24,448	0.7
12 木 材・木 製 品	30	70	1.5	20	1,892	2.2	14	70,502	2.5
13 家 具・装 備 品	18	79	1.7	14	2,428	2.7	7	98,195	4.9
14 パ ル プ・紙	13	115	2.2	13	4,621	2.5	17	141,914	1.8
15 印 刷	15	191	2.0	14	4,791	1.9	12	106,091	2.2
16 化 学	4	247	5.3	6	22,430	5.9	1	2,200,943	7.5
17 石 油・石 炭	5	42	4.6	2	3,184	11.8	1	2,847,956	20.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	12	327	2.7	15	9,842	2.2	16	289,545	2.2
19 ゴ ム	6	95	4.2	20	2,376	2.0	23	45,000	1.3
20 な め し 革	5	45	4.3	8	762	3.9	8	11,440	3.6
21 窯 業・土 石	11	231	2.6	8	7,892	3.3	7	302,015	3.9
22 鉄 鋼	4	228	5.7	4	17,652	7.9	3	1,626,987	9.2
23 非 鉄	10	76	3.1	10	5,293	3.8	13	342,934	3.6
24 金 属 製 品	9	804	3.2	9	21,269	3.5	6	690,878	4.3
25 は ん 用 機 械	13	178	2.7	17	6,417	2.0	18	228,540	1.9
26 生 産 用 機 械	15	412	2.3	19	14,111	2.3	14	572,898	2.7
27 業 務 用 機 械	14	100	2.7	20	3,760	1.8	17	142,266	2.1
28 電 子・テ `ハ `イ ス	24	59	1.6	35	5,742	1.4	37	178,611	1.3
29 電 気 機 械	20	140	1.7	20	6,903	1.4	23	178,255	1.0
30 情 報 通 信 機 械	18	25	2.1	18	2,058	1.7	15	148,082	2.2
31 輸 送 用 機 械	22	110	1.2	34	4,249	0.4	35	131,385	0.2
32 そ の 他 製 造 業	11	173	2.7	13	4,054	2.7	14	125,155	2.8

(注)経済産業省公表の2020年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

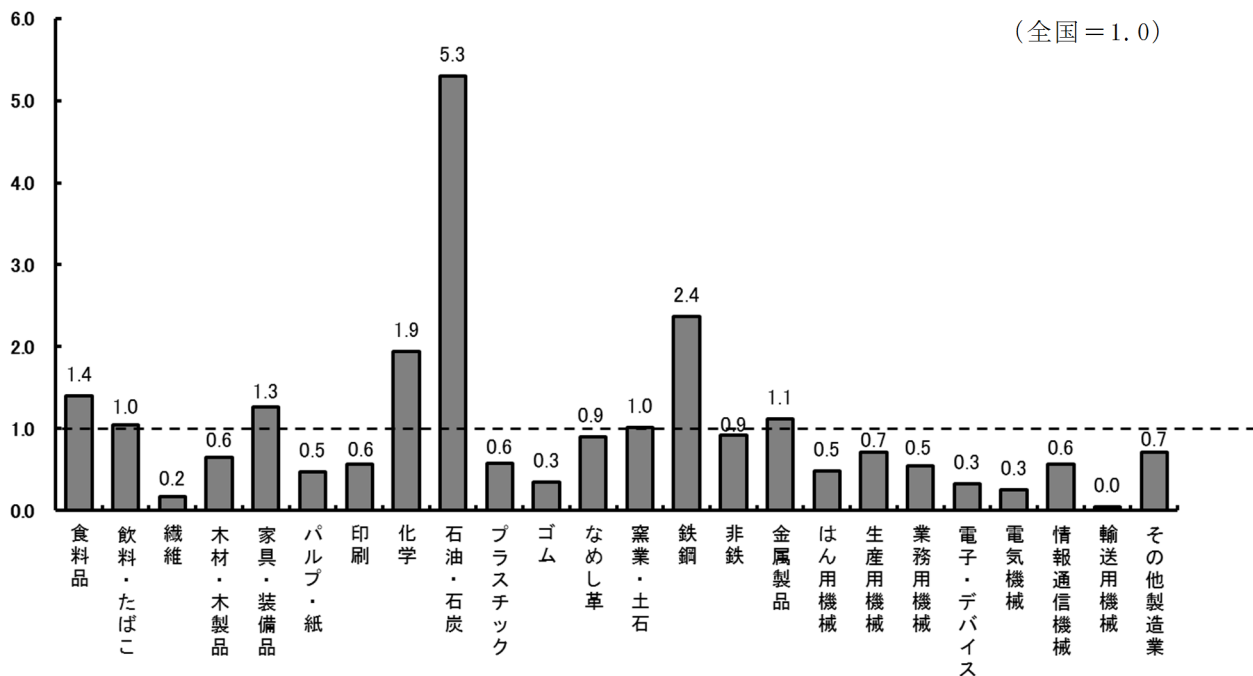
※ 割合は、全国に占める千葉県の割合を示す。

また、本県の産業中分類別出荷額構成比を全国の同構成比で除した特化係数をみると、石油・石炭が5.3と非常に高く、以下、鉄鋼2.4、化学1.9となり、この3業種が高い割合を示しています。

第33図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（1）



第34図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（2）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の中分類別出荷額の構成比}}{\text{全国の中分類別出荷額の構成比}}$$

(注) 経済産業省公表の2020年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)

(3) 千葉県の主要品目

千葉県の出荷額が全国一多い主な品目は、下表（第25表）のとおりです。

第25表 千葉県の出荷額が全国一多い主な品目一覧

品目番号	品目名	製造品出荷額（金額：百万円）		
		全 国 (a)	千葉県 (b)	構成比 (b)/(a)%
093111	野菜缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	59,872	17,838	29.8
094211	しょう油、食用アミノ酸（粉しょう油、固形しょう油を含む）	194,600	58,797	30.2
094919	他に分類されない調味料（※1）	931,729	89,360	9.6
099711	すし、弁当、おにぎり	1,310,903	151,637	11.6
102415	味りん（本直しを含む）	33,738	10,154	30.1
104111	人造水	58,820	24,444	41.6
131213	金属製電動ベッド	33,488	26,770	79.9
162923	カリウム塩類	30,962	17,323	55.9
163239	その他の脂肪族系中間物（※2）	1,096,887	250,615	22.8
163527	エポキシ樹脂	65,256	26,345	40.4
163611	合成ゴム（合成ラテックスを含む）	534,102	137,418	25.7
164411	油性塗料	29,961	10,440	34.8
244112	軽量鉄骨	98,045	50,554	51.6
244219	その他の建設用金属製品（※3）	914,427	83,480	9.1
274311	医療用品	119,440	16,655	13.9

（注1）経済産業省公表の2019年工業統計表「品目別統計表」による。（従業者4人以上の事業所）

（注2）千葉県の出荷額が秘匿分の合計額より大きい場合のみ掲載。

※1 他に分類されない調味料：スープ類、だしの素、エキス、タレ、みりん風調味料、ぼん酢、三杯酢、めんつゆ等

※2 その他の脂肪族系中間物：アセトアルデヒド、酢酸エステル、テトラクロロエチレン、分解ガソリン等

※3 その他の建設用金属製品：メタルフォーム（鋼製型枠）、はしご（可搬式のものを除く）、水圧鉄管、浮ドック等